

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年3月1日  
(第31期) 至 平成24年2月29日

株式会社ファミリーマート

(E03125)

第31期（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成24年5月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書及び内部統制報告書は巻末に綴じ込んでおります。

株式会社ファミリーマート

第31期 有価証券報告書	頁
表紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 沿革 .....	4
3. 事業の内容 .....	5
4. 関係会社の状況 .....	6
5. 従業員の状況 .....	7
第2 事業の状況 .....	8
1. 業績等の概要 .....	8
2. 最近の営業の状況 .....	13
3. 対処すべき課題 .....	14
4. 事業等のリスク .....	16
5. 経営上の重要な契約等 .....	17
6. 研究開発活動 .....	21
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	21
第3 設備の状況 .....	22
1. 設備投資等の概要 .....	22
2. 主要な設備の状況 .....	23
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	23
第4 提出会社の状況 .....	24
1. 株式等の状況 .....	24
2. 自己株式の取得等の状況 .....	27
3. 配当政策 .....	28
4. 株価の推移 .....	28
5. 役員の状況 .....	29
6. コーポレート・ガバナンスの状況等 .....	33
第5 経理の状況 .....	41
1. 連結財務諸表等 .....	42
2. 財務諸表等 .....	94
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	121
第7 提出会社の参考情報 .....	122
1. 提出会社の親会社等の情報 .....	122
2. その他の参考情報 .....	122
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	123

[監査報告書]

[内部統制報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月24日
【事業年度】	第31期（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）
【会社名】	株式会社ファミリーマート
【英訳名】	FamilyMart Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上田 準二
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	(03)3989-6653（ダイヤル・イン）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 宮本 芳樹
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	(03)3989-6653（ダイヤル・イン）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 宮本 芳樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
営業総収入 (百万円)	319,439	287,342	278,175	319,889	329,218
経常利益 (百万円)	33,877	39,478	35,760	39,907	44,810
当期純利益 (百万円)	16,438	16,451	15,102	18,023	16,584
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	16,841
純資産額 (百万円)	191,281	197,529	206,490	216,979	225,939
総資産額 (百万円)	351,271	398,125	424,209	436,034	472,822
1株当たり純資産額 (円)	1,921.63	2,001.50	2,096.43	2,207.53	2,299.14
1株当たり当期純利益金額 (円)	173.47	172.59	158.47	189.74	174.70
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.2	47.9	47.1	48.1	46.2
自己資本利益率 (%)	9.5	8.8	7.7	8.8	7.8
株価収益率 (倍)	17.8	19.2	18.0	16.3	18.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	49,375	75,027	△6,574	50,337	72,900
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△24,592	△28,216	△36,152	△25,798	△20,746
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,956	△7,030	△8,341	△13,976	△14,188
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	98,844	135,887	85,161	95,486	133,157
従業員数 (人)	6,647	6,950	7,204	7,569	8,327
[外、平均臨時雇用者数]	[6,124]	[6,019]	[6,197]	[6,515]	[7,059]

(注) 1. 営業総収入には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月		平成20年 2 月	平成21年 2 月	平成22年 2 月	平成23年 2 月	平成24年 2 月
チェーン全店売上高	(百万円)	1, 121, 838	1, 245, 787	1, 273, 752	1, 440, 457	1, 534, 652
営業総収入	(百万円)	210, 351	236, 133	233, 024	270, 817	274, 449
経常利益	(百万円)	31, 262	36, 466	32, 682	35, 887	40, 650
当期純利益	(百万円)	15, 900	14, 265	10, 305	16, 678	14, 321
資本金	(百万円)	16, 658	16, 658	16, 658	16, 658	16, 658
発行済株式総数	(千株)	97, 683	97, 683	97, 683	97, 683	97, 683
純資産額	(百万円)	182, 600	191, 639	195, 475	204, 405	211, 501
総資産額	(百万円)	312, 789	363, 646	342, 962	390, 416	422, 516
1株当たり純資産額	(円)	1, 915. 57	2, 010. 52	2, 050. 82	2, 153. 16	2, 227. 94
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	60. 00 (28. 00)	68. 00 (34. 00)	70. 00 (35. 00)	72. 00 (36. 00)	82. 00 (40. 00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	168. 39	149. 65	108. 12	175. 57	150. 86
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	58. 4	52. 7	57. 0	52. 4	50. 1
自己資本利益率	(%)	9. 2	7. 6	5. 3	8. 3	6. 9
株価収益率	(倍)	18. 3	22. 1	26. 3	17. 6	21. 0
配当性向	(%)	35. 6	45. 4	64. 7	41. 0	54. 4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	2, 850 [2, 035]	3, 060 [2, 426]	3, 065 [2, 409]	3, 358 [2, 958]	3, 356 [2, 615]

(注) 1. チェーン全店売上高、営業総収入には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社（当社の前身で当時休眠会社でありました㈱ジョナス「設立 昭和23年8月」）は、㈱西友ストア（現合同会社西友）が昭和53年3月に開始したフランチャイズ・システムによるコンビニエンスストア事業を、より積極的な事業展開と、加盟店に対するフランチャイズ・チェーン本部としての責任体制を優先、かつ、明確にするため、昭和56年9月に営業と資産等を譲受けし、商号を現在の㈱ファミリーマートに変更したものであります。

年月	沿革
昭和56年9月	㈱西友ストア（現合同会社西友）から営業と資産の譲渡を受け、同時に商号を㈱ファミリーマートに変更して事業開始。
昭和60年4月	愛知県に中部ファミリーマート㈱を設立。
昭和62年10月	沖縄県に㈱沖縄ファミリーマート（現・持分法適用関連会社）を設立。
12月	東京証券取引所の市場第二部に株式上場。
昭和63年8月	台湾に全家便利商店股份有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成元年3月	長崎県に㈱松早ファミリーマートを設立。
4月	福岡県に㈱アイ・ファミリーマートを設立。
8月	東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
平成2年3月	福井県に㈱北陸ファミリーマートを設立。
平成4年9月	タイ王国にSiam FamilyMart Co., Ltd.（現・連結子会社）を設立。
平成5年4月	鹿児島県に㈱南九州ファミリーマート（現・持分法適用関連会社）を設立。
平成7年9月	中部ファミリーマート㈱を吸収合併。
平成9年9月	㈱リポポート（現㈱ファミマ・リテール・サービス・連結子会社）の株式を取得。
平成11年2月	大韓民国のBOKWANG FAMILYMART CO., LTD.（現・持分法適用関連会社）の株式を取得。
平成12年1月	㈱アイ・ファミリーマートを株式交換により完全子会社とする。
2月	㈱北陸ファミリーマートを株式交換により完全子会社とする。
5月	㈱ファミマ・ドット・コム（現・連結子会社）を設立。
9月	㈱アイ・ファミリーマート及び㈱北陸ファミリーマートを吸収合併。
平成14年2月	全家便利商店股份有限公司が台湾店頭市場において株式を店頭公開。
6月	㈱松早ファミリーマートを株式の追加取得により完全子会社とする。
9月	㈱松早ファミリーマートを吸収合併。
平成16年5月	中華人民共和国・上海市に上海福満家便利有限公司（現・持分法適用関連会社）を設立。
10月	アメリカ合衆国にFAMIMA CORPORATION（現・連結子会社）を設立。
平成18年2月	北海道に㈱北海道ファミリーマート（現・持分法適用関連会社）を設立。
9月	中華人民共和国・広州市に広州市福満家便利有限公司（平成23年10月 広州市福満家連鎖便利有限公司に商号変更、現・持分法適用関連会社）を設立。
平成19年7月	中華人民共和国・蘇州市に蘇州福満家便利有限公司（現・持分法適用関連会社）を設立。
平成21年2月	朝日食品工業㈱（現・持分法適用関連会社）の株式を取得。
12月	㈱エーエム・ピーエム・ジャパンを株式の取得により完全子会社とする。
平成22年3月	㈱エーエム・ピーエム・ジャパンを吸収合併。
平成23年4月	㈱エーエム・ピーエム・関西を吸収合併。
6月	ベトナム社会主義共和国にVI NA FAMILYMART CO., LTD.（現・持分法適用関連会社）を設立。
11月	中華人民共和国・杭州市に杭州頂全便利有限公司（現・持分法適用関連会社）を設立。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ファミリーマート）、子会社20社及び関連会社18社の計39社により構成されており、コンビニエンスストア事業及びその周辺事業等を展開しております。

主要事業であるコンビニエンスストア事業は、当社が主にコンビニエンスストア「ファミリーマート」をフランチャイズ方式によりチェーン展開するほか、国内の一部地域及び海外においてはエリアフランチャイズ方式によりチェーン展開を許諾し、エリアフランチャイザー各社がそれぞれの地域においてコンビニエンスストア事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び事業に係る各社の位置付けは以下のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容	主要な関係会社の名称等	
国内事業 (14社)	コンビニエンス ストア事業	㈱ファミリーマート 自ら日本国内（沖縄県、鹿児島県、宮崎県及び北海道除く）において展開するほか、国内外エリアフランチャイザーに対し営業を許諾。 ※㈱沖縄ファミリーマート（沖縄県） ※㈱南九州ファミリーマート（鹿児島県及び宮崎県） ※㈱北海道ファミリーマート（北海道） (注) 4	
	その他の事業	◎㈱ファミマ・リテール・サービス（会計事務等店舗関連サービス事業） ◎㈱ファミマ・ドット・コム（EC関連事業） ※朝日食品工業㈱（食品製造事業） ※ポケットカード㈱（クレジットカード事業）	
台湾事業 (11社)	コンビニエンス ストア事業等	◎全家便利商店股份有限公司 ※全台物流股份有限公司（物流事業）	
タイ事業 (3社)	コンビニエンス ストア事業等	◎Siam FamilyMart Co., Ltd.	
韓国事業 (1社)	コンビニエンス ストア事業	※BOKWANG FAMILYMART CO., LTD.	
その他 (注) 2	アメリカ事業 (1社)	コンビニエンス ストア事業	◎FAMIMA CORPORATION
	中国事業 (7社)	コンビニエンス ストア事業	※上海福満家便利有限公司（上海市） ※広州市福満家連鎖便利店有限公司（広州市） ※蘇州福満家便利店有限公司（蘇州市） ※杭州頂全便利店有限公司（杭州市）
	ベトナム事業 (1社)	コンビニエンス ストア事業	※VI NA FAMILYMART CO., LTD.

(注) 1. ◎は連結子会社、※は持分法適用の非連結子会社・関連会社を表しております。

2. 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

3. 持分法非適用の非連結子会社（1社）は、上表に含めておりません。

4. 上記のほか、資本関係のないエリアフランチャイザーが展開する地域は以下のとおりであります。

名称	展開地域
J R九州リテール㈱	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県及び大分県（共同エリア・フランチャイズ契約）

国内事業において、前連結会計年度まで当社の関連会社であったファミマクレジット㈱は、ポケットカード㈱との株式交換により、平成23年3月31日付で当社の関連会社ではなくなりました。また同日、当社がポケットカード㈱の株式を新たに取得し、関連会社としております。

その他の地域では、ベトナムにおいてVI NA FAMILYMART CO., LTD. を、中国において杭州頂全便利店有限公司を新たに設立し、いずれも関連会社としております。

当社は、伊藤忠商事㈱及びその関係会社から構成されている伊藤忠グループに属しており、同社よりコンビニエンスストア事業の商品供給体制に対するアドバイス・サポートなどの協力を得ております。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 全家便利商店股份有限公司 (注) 1 (注) 3 (注) 6	台湾 台北市	2,232百万台湾ドル	コンビニエンスストア事業	43.50 [3.94]	台湾におけるエリアフランチャイザー。役員の兼任あり。
Siam FamilyMart Co.,Ltd. (注) 1 (注) 5	タイ王国 バンコク市	575百万バーツ	コンビニエンスストア事業	90.41 (50.29)	タイ王国におけるエリアフランチャイザー。役員の兼任あり。
FAMIMA CORPORATION	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	12百万米ドル	コンビニエンスストア事業	100.00	アメリカ合衆国におけるエリアフランチャイザー。役員の兼任あり。
(株)ファミマ・リテール・サービス	東京都 豊島区	300百万円	会計事務等店舗関連サービス事業	100.00	店舗に関する会計事務、梱卸業務などを行っている。役員の兼任あり。
(株)ファミマ・ドット・コム	東京都 豊島区	400百万円	E C関連事業	53.16	E C事業の運営機能の支援など。役員の兼任あり。
その他 6社					
(持分法適用非連結子会社) 8社					
(持分法適用関連会社)					
(株)沖縄ファミリーマート	沖縄県 那覇市	49百万円	コンビニエンスストア事業	48.98	沖縄県におけるエリアフランチャイザー。役員の兼任あり。
(株)南九州ファミリーマート	鹿児島県 鹿児島市	80百万円	コンビニエンスストア事業	49.00	鹿児島県及び宮崎県におけるエリアフランチャイザー。役員の兼任あり。
(株)北海道ファミリーマート	北海道 札幌市中央区	200百万円	コンビニエンスストア事業	49.00	北海道におけるエリアフランチャイザー。役員の兼任・債務保証あり。
BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD.	大韓民国 ソウル特別市	23,975百万ウォン	コンビニエンスストア事業	23.48	大韓民国におけるエリアフランチャイザー。役員の兼任あり。
上海福満家便利有限公司	中華人民共和国 上海市	280百万人民元	コンビニエンスストア事業	(注) 7	中華人民共和国・上海市におけるエリアフランチャイザー。役員の兼任・債務保証あり。
広州市福満家連鎖便利店有限公司	中華人民共和国 広東省広州市	150百万人民元	コンビニエンスストア事業	(注) 7	中華人民共和国・広州市におけるエリアフランチャイザー。役員の兼任あり。
蘇州福満家便利店有限公司	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	6百万米ドル	コンビニエンスストア事業	(注) 7	中華人民共和国・蘇州市におけるエリアフランチャイザー。役員の兼任あり。
杭州頂全便利店有限公司	中華人民共和国 浙江省杭州市	3百万米ドル	コンビニエンスストア事業	(注) 7	中華人民共和国・杭州市におけるエリアフランチャイザー。役員の兼任あり。
VI NA FAMILYMART CO.,LTD.	ベトナム社会主義共和国 ホーチミン市	48,000百万ドン	コンビニエンスストア事業	44.00	ベトナム社会主義共和国におけるエリアフランチャイザー。役員の兼任・資金援助あり。
朝日食品工業(株)	埼玉県 朝霞市	1,000百万円	食品製造事業	39.00	調理麺等の供給を受けている。役員の兼任あり。
ポケットカード(株) (注) 2 (注) 4	東京都 港区	14,374百万円	クレジットカード事業	15.02	顧客に対するクレジット決済機能及びポイントサービス機能の提供を行うファミマクレジット(株)の親会社。役員の兼任あり。
その他 7社					
(その他の関係会社) 伊藤忠商事(株) (注) 2 (注) 5	大阪府 大阪市北区	202,241百万円	総合商社	31.66 (0.09)	コンビニエンスストア事業の商品供給体制に対するアドバイス・サポートなどの協力を得ている。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 議決権の所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 議決権の所有割合は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

5. 議決権の所有割合又は被所有割合の( )内は、間接所有割合又は被間接所有割合で内数となっております。

6. 議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

7. 持分法適用関連会社のChina CVS (Cayman Islands) Holding Corp. が100%の議決権を所有しております。なお、連結子会社の(株)ファミリーマート・チャイナ・ホールディングは、China CVS (Cayman Islands) Holding Corp. の40.35%の議決権を所有しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成24年2月29日現在)

セグメントの名称	従業員数 (人)
国内事業	3,567 (3,204)
台湾事業	2,107 (1,834)
タイ事業	2,625 (1,927)
韓国事業	— (—)
報告セグメント計	8,299 (6,965)
その他	28 (94)
合計	8,327 (7,059)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 「韓国事業」は持分法適用関連会社で構成されているため、連結会社の従業員数には含まれません。  
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ758人増加しておりますが、これは主に在外連結子会社における店舗数の増加及び店舗オペレーション強化に伴うものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成24年2月29日現在)

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
3,356 (2,615)	37.1	9.1	5,888,229

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 提出会社の従業員及び臨時従業員は、すべて国内事業に所属しております。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、「ファミリーマートユニオン」と称し、平成2年10月24日に結成され、ユニオンショップ制であります。

平成24年2月末日現在の組合員数は2,687名で労使関係については円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の発生に伴う生産・輸出等の一時的な減少に加え、欧州の政府債務危機等による海外経済の減速や円高の進行もあって景気の持ち直しの動きも緩やかなものとなり、個人消費の停滞感は依然払拭できず、小売業界におきましては厳しい経営環境が続きました。

当社におきましても、東日本大震災により東北地方を中心に一部店舗が営業を休止、また取引先の中食製造工場や物流拠点が被災するなど一時的に多大な影響が生じました。このような状況において、当社は、地域の生活に欠かせない社会インフラとして、被災地復興支援を最優先としながら、お客さまがコンビニエンスストアに求められる役割・機能を果たすべく全力を挙げて取組んでまいりました。また、全ての加盟店の成長力、収益力の向上を目指し、フランチャイザー機能をより一層充実させ、「商品力の向上」や「S&QCの徹底」等を通じて日商力の向上に取り組んでおります。さらに、創立30周年にあたり、「ファミリーマートらしさ」の発想のもと、地域のお客さまに「つながり」を感じていただけるように、「みんなとファミリー。」をスローガンとして年間を通じて各種の記念施策を展開いたしました。なお、平成23年12月をもって2年間に亘るam/pmとの事業統合が完了し、首都圏・関西圏とJ R九州リテール株式会社が展開する計733店のam/pm店をファミリーマート店へ転換いたしました。

当連結会計年度末のファミリーマートチェーン店舗数は8,164店舗となり、国内エリアフランチャイザー4社を含めた国内店舗数は8,834店舗となりました。また、海外エリアフランチャイザーでは、台湾、韓国、タイ、中国、アメリカ及びベトナムにおいて、あわせて11,245店舗となり、国内外あわせたファミリーマートチェーン全店舗数は20,079店舗となりました。

## (ファミリーマートチェーン店舗数)

	チェーン全店舗数 (店)		
	前連結会計年度 (平成23年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成24年2月29日現在)	比較増減
㈱ファミリーマート	7,629	8,164	535
㈱北海道ファミリーマート	45	52	7
㈱南九州ファミリーマート	284	291	7
㈱沖縄ファミリーマート	203	212	9
J R九州リテール㈱	87	115	28
国内エリアフランチャイザー合計	619	670	51
国内合計	8,248	8,834	586
全家便利商店股份有限公司 (台湾)	2,637	2,809	172
BOKWANG FAMILYMART CO., LTD. (大韓民国)	5,511	6,910	1,399
Siam FamilyMart Co., Ltd. (タイ王国)	622	687	65
上海福満家便利有限公司	442	639	197
広州市福満家連鎖便利店有限公司	88	121	33
蘇州福満家便利店有限公司	36	48	12
杭州頂全便利店有限公司	—	5	5
中華人民共和国計	566	813	247
FAMIMA CORPORATION (アメリカ合衆国)	10	8	△2
VI NA FAMILYMART CO., LTD. Family Company Limited (ベトナム社会主義共和国) (注1)	4	18	14
海外合計 (海外エリアフランチャイザー合計)	9,350	11,245	1,895
ファミリーマートチェーン合計	17,598	20,079	2,481

(注) 1. ベトナム事業は、同国の外資規制下、円滑な事業運営を行うため当面2社体制としております。

VI NA FAMILYMART CO., LTD. は、当社が平成23年6月に設立した合弁会社で、当社とエリアフランチャイズ契約を締結しております。

Family Company Limitedは、現地パートナーの100%出資子会社であります。

2. 上記店舗数には、以下の会社が展開するam/pm店舗は含めておりません。

前連結会計年度…㈱ファミリーマート335店、エリアフランチャイザー2社134店、合計469店

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、営業総収入は3,292億1千8百万円（前連結会計年度比2.9%増）、営業利益は425億8千6百万円（同11.4%増）、経常利益は448億1千万円（同12.3%増）、当期純利益は165億8千4百万円（同8.0%減）となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

## ①国内事業

国内のコンビニエンスストア事業におきましては、商品面では、中食商品を中心にオリジナル商品の開発を進め、品質の向上と品揃えの差別化を図ってまいりました。また、「三ツ星パスタ」「Sweets+（デザート）」「できたてファミマキッチン（ファスト・フード）」「あじわい Famima Café（チルド飲料）」に次ぐ新たな重点商品カテゴリーとして、平成23年9月には“惣菜”“サラダ”の独自ブランド「彩り famima DELI」を発売いたしました。美味しさや見た目の鮮やかさ・幅広い品揃えに加え、日本を代表する女子サッカー選手を起用した販売促進策により、ご好評をいただいております。

さらに、“おとな”文化の研究、創造、提案を行う「おとなコンビニ研究所」の活動を通じて、“おとな”の好奇心や消費意欲を刺激する価値の高い商品を継続して発売しております。また、平成23年11月には同研究所のフラッグシップショップとして「ファミリーマート代官山店」を開店、「おとな世代」の好奇心や消費意欲を喚起する品揃えや落ち着いた居心地の良い空間等、新しいコンビニエンスストアのスタイルを提案することにより、ターゲット層のみならず幅広いお客さまからの支持をいただいております。

サービス面におきましては、お客さまの利便性向上を目指し、平成23年3月には新規の電子マネー決済として名古屋鉄道株式会社がサービスを提供する「manaca」と、東海旅客鉄道株式会社がサービスを提供する「TOICA」を東海地域の一部店舗にそれぞれ導入いたしました。また、同年11月には「JCB」「Visa」「MasterCard」「アメリカン・エクスプレス」「ダイナースクラブ」の5ブランドのクレジットカード決済の取扱いを全国の店舗で、平成24年1月には中国人観光客向け決済サービス「銀聯」の取扱いを訪日中国人観光客の利用の多い一部店舗で、それぞれ開始しております。

プロモーション面におきましては、創立30周年記念企画として、「お客さまへの感謝」「家族のつながり」「復興支援」をテーマとした大型キャンペーンを継続的に実施いたしました。またサッカー日本代表サポーターティングカンパニーとして、「おめでとう!!そしてがんばれ!!なでしこジャパン サッカー日本代表応援キャンペーン」を実施したほか、K-POPグループのKARAなどとタイアップした「ファミリーマートLove韓流キャンペーン」などを実施し、いずれも好評を博しました。また、平成23年12月には吉本興業株式会社との共同取組による“いっしょに、笑顔。プロジェクト”を開始し、第1弾として「初夢わっハッハキャンペーン」を実施いたしました。さらに、お客さまとのコミュニケーション強化の一環として、平成23年5月には「Facebook」内に、同年8月には「mixi」内に公式ページを開設しております。

運営面におきましては、「S&QCの徹底」や「SST（ストアスタッフトータルシステム）」の推進により、売上向上に取り組んでまいりました。また東日本大震災の被災地では仮設店舗や移動販売車「ファミマ号」を稼働、地域のライフラインとして中食や日用品等の販売を継続しております。さらに、電力不足への懸念に対し、店内照明・販売什器の一部消灯や店内空調の設定温度変更によりチェーン全体で節電に取り組みました。

店舗展開におきましては、三大都市圏と地方中心都市を中心とした成長性の高い店舗の出店に加え、マーケットの変化に対応したB&S（ビルド&スクラップ）を適宜実施、am/pm店の転換とあわせ844店を出店し、高質な店舗網の構築を進めてまいりました。

社会貢献活動におきましては、東日本大震災の被災地支援として、各地の自治体との協定に基づく緊急支援物資の供給のほか、国内外において義援金の募金活動を実施し、その総額は平成24年2月末までに12億6千4百万円に達しました。なお、当社は平成24年2月現在で「物資供給」に関する協定は50自治体と、「帰宅困難者支援」に関する協定は43自治体とそれぞれ締結しております。また、平成20年度より継続している「ベルマーク運動」を通じ、お客さまが全国の店舗にお持ちいただいたベルマークを東北地方の小学校に寄贈いたしました。さらに、平成23年10月に発生したタイでの洪水の被災地支援として、国内のファミリーマート店にて義援金の募金活動を実施し、タイファミリーマートを通じて2千4百万円をお届けしております。

その他の事業におきましては、平成23年6月に株式会社アミューズ、株式会社博報堂キャスティング&エンタテインメント、株式会社WOWOWとともに、音楽及び映像を映画館等に配信する合弁会社株式会社ライブ・ビューイング・ジャパンを設立、また同年8月にはエイベックス・グループ・ホールディングス株式会社、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント、東映株式会社、東宝株式会社、株式会社電通を引受先とする第三者割当増資を実施いたしました。

また、EC関連事業を中心とした株式会社ファミマ・ドット・コムにおきましては、ネットショッピングサイト「ファミマ.com」の運営のほか、ファミリーマート店内のFamiポートを通じたチケット販売や各種決済・受取サービス等の提供を行っております。

会計事務等店舗関連サービス事業を中心とした株式会社ファミマ・リテール・サービスにおきましては、ファミリーマートの店舗に関わる会計事務や棚卸業務の受託のほか、リース・レンタル及びクリンネス関連事業等を行っております。

清涼飲料水の製造事業を行う株式会社クリーン・アクア・ビバレッジにおきましては、ファミリーマートのプライベート・ブランド商品である「霧島の天然水」の生産を行っております。

調理麺や豆腐等大豆加工食品の製造事業を行う朝日食品工業株式会社におきましては、ファミリーマート向け調理麺の生産を中心に中食商品の安定的な供給を進めております。

また、クレジットカード事業を中心としたファミマクレジット株式会社は、「ファミマTカード」会員のさらなる獲得と利用アップに向けたカード会員への販促策の実施等に努めております。

これらの結果、国内事業の営業総収入は、2,799億6千4百万円（前連結会計年度比1.4%増）、セグメント利益（当期純利益）は161億8千9百万円（同6.8%減）となりました。

## ②台湾事業

台湾におきましては、盛夏期の天候不順による影響を受けたものの、イトインコーナーを設置した中食強化型店舗の拡大等によりファスト・フードや中食の売上が伸びました。また、B&S（ビルド&スクラップ）の推進により店舗の収益基盤の再強化を図りました。

これらの結果、台湾事業の営業総収入は276億6千7百万円（前連結会計年度比15.4%増）、セグメント利益（当期純利益）は10億4千2百万円（同4.6%増）となりました。

## ③タイ事業

タイにおきましては、売場改善と発注レベル向上を中心としたS&QCの徹底、オリジナル中食商品の販売強化による差益率向上に継続的に取り組んでまいりました。また、平成23年10月に発生した洪水被害により最大100店舗が一時営業を休止いたしました。被災店舗と商品供給体制の復旧に全力を挙げ、平成24年1月末日までに全ての店舗が営業を再開しております。

これらの結果、タイ事業の営業総収入は203億3千3百万円（前連結会計年度比8.7%増）、セグメント利益（当期純利益）は1億1千3百万円（同24.9%減）となりました。

## ④韓国事業

韓国におきましては、ソウル・仁川・釜山の大都市を中心とした積極出店の継続により、国内店舗数は6,910店舗（前連結会計年度は5,511店舗）となったほか、新たな物流センターを稼働する等、国内トップチェーンとしての基盤強化を図りました。

これらの結果、韓国事業のセグメント利益（当期純利益）は12億7千4百万円（前連結会計年度比10.2%増）となりました。

## ⑤その他

報告セグメントに含まれない事業セグメントにおきましては、中国において、上海・広州・蘇州で積極的な出店を推進しているほか、杭州市での展開を目的として「杭州頂全便利店有限公司」を設立し、平成23年12月には日系コンビニエンスストアとして初となる第1号店を杭州市に開店しております。

また、ベトナムにおいて、平成23年6月の合弁会社ライセンス取得に伴い、Phu Thai Group Joint Stock Company及び伊藤忠商事株式会社と共に、ベトナム国内におけるファミリーマート運営事業会社VI NA FAMILYMART CO., LTD. を設立し、同年12月には1号店を開店しました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した現金及び現金同等物（以下「資金」という）は729億円となり、前連結会計年度に比べ225億6千2百万円増加しました。これは、主に加盟店貸勘定・加盟店借勘定の純増減額が167億5千4百万円減少したものの、仕入債務の増減額が133億9千1百万円増加したことに加え、法人税等の支払額が97億8千7百万円減少するとともに、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額74億4千4百万円、法人税等の還付額48億8百万円をそれぞれ計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は207億4千6百万円となり、前連結会計年度に比べ50億5千1百万円減少しました。これは、主に敷金及び保証金の差入による支出が24億1千4百万円増加したことに加え、合併による支出19億7百万円を計上したものの、短期貸付金の純増減額が90億2千5百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は141億8千8百万円となり、前連結会計年度に比べ2億1千1百万円増加しました。

以上の結果、当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末に比べ369億6千8百万円増加し、合併に伴う現金及び現金同等物の増加額7億2百万円を加えて、1,331億5千7百万円となりました。

## 2【最近の営業の状況】

### ①セグメントごとの営業総収入

	当連結会計年度 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)		
	金額(百万円)	前期比(%)	構成比(%)
報告セグメント	327,965	102.9	99.6
国内事業	279,964	101.4	85.0
台湾事業	27,667	115.4	8.4
タイ事業	20,333	108.7	6.2
韓国事業	—	—	—
その他	1,252	105.6	0.4
計	329,218	102.9	100.0

- (注) 1. 「韓国事業」は持分法適用関連会社で構成されているため、当社グループの営業総収入には含まれません。  
2. 上記金額にはセグメント間の内部営業総収入及び消費税等は含まれておりません。

### ②提出会社及び連結子会社のコンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高

	セグメント の区分	当連結会計年度 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)	
		チェーン全店売上高 (百万円)	前期比(%)
㈱ファミリーマート	国内事業	1,534,652	106.5
全家便利商店股份有限公司 (台湾)	台湾事業	123,802	107.6
Siam FamilyMart Co., Ltd. (タイ王国)	タイ事業	23,307	104.5
FAMIMA CORPORATION (アメリカ合衆国)	その他	1,050	100.2
連結子会社計	—	148,160	107.1
提出会社・連結子会社合計	—	1,682,812	106.6

- (注) 1. 海外連結子会社のチェーン全店売上高は、平成23年1月1日～平成23年12月31日のものです。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### 1. 当面の対処すべき課題の内容等

今後の経済見通しにつきましては、震災の復興需要が見込まれるものの、海外経済の下振れによるマイナス影響や、雇用情勢・所得環境などの悪化懸念から生活防衛意識が強まることが予想され、当社を取り巻く環境は厳しさが続くものと思われまます。一方で、少子高齢化の進行や単身世帯の増加に伴う顧客層の広がりが進んでおります。

このような状況の中で、当社は、社会・生活インフラ企業として、お客さまがコンビニエンスストアに求められる役割・機能を十分に認識し、利便性に加え「気軽にこころの豊かさ」を提案することで、選ばれ続けるチェーンを目指してまいります。また、全ての加盟店の成長力、収益力の向上を目指し、フランチャイザー機能をより一層充実させ、「商品力の向上」や「S&QCの徹底」に向けて取組んでまいります。2012年度は「いっしょに、笑顔。」をテーマに、ホスピタリティ溢れるおもてなしでお客さまに「笑顔」をお届けできるよう努めてまいります。

商品面におきましては、重点商品カテゴリーである「三ツ星パスタ」「Sweets+（デザート）」「できたてファミマキッチン（ファスト・フード）」「あじわい Famima Café（チルド飲料）」「彩り Famima DELI（惣菜・サラダ）」を中心に中食商品・オリジナル商品のさらなる商品力向上を目指してまいります。また、am/pmのノウハウを融合させた「冷凍中食」や、新たな調理法により品質の向上と販売期限の延長を両立させた「チルド米飯」「チルド惣菜」について、本格的な展開を図ってまいります。さらに、原材料調達や製造方法の見直し・物流インフラの再整備に取組み利益率の向上を図ってまいります。

運営面におきましては、「S&QCの徹底」を全てのベースに、「SST（ストアスタッフトータルシステム）」の活用による発注精度の向上と、「クラスター分析」を活用したお客さまにとって最適な品揃えの実現を目指してまいります。

店舗展開におきましては、商環境・住環境の変化や買物不便地域の増加に対し、三大都市圏と地方中心都市を中心とした全国47都道府県におけるドミナントの維持・拡大、法人開発やニューマーケットへの積極的な出店に継続して取組んでまいります。あわせて、出店コスト（什器・建設コスト）の低減に取り組んでまいります。

海外におきましては、引き続きアジア各地域を中心とした出店を積極的に行ってまいります。

その他の事業として、株式会社ファミマ・ドット・コムにおきましては、ネットショッピングサイト「ファミマ.com」の運営強化と、「Famiポート」を通じたチケット販売業務の拡大に取り組んでまいります。株式会社ファミマ・リテール・サービスにおきましては、既存事業の高品質化と事業の拡大を図ってまいります。ポケットカード株式会社におきましては、「ファミマTカード」会員のさらなる獲得と利用アップに向けたカード会員への販促策の実施等に努めてまいります。また、当社は平成24年4月に、高齢者専門宅配弁当「宅配クック ワン・ツウ・スリー」フランチャイズ本部の運営等を展開する株式会社シニアライフクリエイトを子会社化いたしました。これにより、高齢者向けサービスの向上に加え、地域に密着したサービスを拡充させてまいります。

#### 2. 株式会社の支配に関する基本方針について

##### (1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましいと考えております。

当社は、フランチャイズ方式によるコンビニエンスストアの展開を主な事業内容とし、コンビニエンスストア事業に関連するその他のサービス等の事業活動を展開しております。株主・加盟店・取引先・従業員、そして地域社会等のステークホルダーと相互にプラスの関係を築きながら、共に成長し発展するという当社の基本姿勢である「共同成長（CO-GROWING）」の考え方にに基づき、加盟店と当社の継続的な収益向上を目指しています。

当社の経営に当たっては、フランチャイズビジネスに関する幅広いノウハウと豊富な経験、並びに国内外のステークホルダーとの間に築かれた取引関係等への十分な理解が不可欠です。これらは当社が創業以来培ってきた財産であり、当社の事業はこの財産にその源を有しております。

したがって、株主を含むステークホルダーとの間で成立している上記の財産に基づく当社の企業価値若しくは株主共同の利益を著しく毀損すると認められるような者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

そして、①買収の目的やその後の経営方針等が、当社の企業価値若しくは株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすおそれのある者、②当社株主に株式の売却を事実上強制するおそれがある者、③当社に、当該買付に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を十分に与えることのない者、④当社株主に対して、買付内容を判断するために合理的に必要とされる情報を十分に提供することのない者、⑤買付の条件等（対価の価額・種類、買付の時期、買付方法の適法性、買付の実行の蓋然性等）が当社の本源的価値に鑑み不十分又は不適当である者、⑥当社企業価値の維持・増大に必要な不可欠なステークホルダーとの関係を破壊するおそれ

のある者等が、当社株式の大規模買付や買付提案を行う場合には、当社の企業価値及び株主共同の利益を守る必要があると考えております。

(2) 基本方針の実現に資する取組み

① 経営の基本方針

当社では、「ファミリーマート基本理念」を掲げ、『私たちファミリーマートは、ホスピタリティあふれる行動を通じて、お客さまに「気軽にこころの豊かさ」を提案し、快適で楽しさあふれる生活に貢献します。』と定めております。あわせて、社員・加盟店が共通の価値観をもって行動するための指針「ファミマシップ」を制定しております。

私たちファミリーマートは、「あなたと、コンビニに、ファミリーマート」のスローガンのもと、この基本理念の実現を目指すとともに、企業価値の更なる向上に努めてまいります。

② 中長期的な経営戦略

当社は、クオリティにおける業界のリーディングカンパニーを目指し、個店競争力の強化、商品力の強化、高質店舗網の構築に積極的に取り組むとともに、日本発祥のコンビニエンスストアとして、環太平洋地域に店舗網を構築する「パン・パシフィック構想」の実現に向け、海外での店舗展開を進めてまいります。

また、「第4 提出会社の状況 3 配当政策」に記載のとおり、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置付けております。

今後も、ホスピタリティあふれる店づくりを通じて、お客さまから積極的な支持を得ることを目指す「ファミリーマートらしさ推進活動」の取組みを継続してまいります。また、商品開発、サービス、オペレーション、店舗開発、環境・CSRなどの全ての活動を推進し、社会インフラとしての基盤を固め、地域社会に貢献するとともに、売上・利益の向上及び企業価値の向上に取り組んでまいります。

③ コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化が企業価値及び株主共同の利益の確保・向上につながるとの考えに基づき、「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの状況 ① 企業統治の体制 ハ. その他の企業統治に関する事項」に記載の内部統制システムを構築・運用しております。

(3) 上記の取組みが基本方針に沿うものであり、株主の共同の利益を損なうものではないこと及び会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと並びにその判断に係る理由

上記の取組みは、株主を含むステークホルダーとの間に成立している当社の財産を最大限に活用し、収益の維持・向上と株主への利益還元を図り、当社の企業価値及び株主共同の利益に資するものであります。

したがって、上記の取組みは、基本方針に沿うものであり、株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

当社では、全社的なリスク管理体制を整備し、当社が直面する可能性のあるリスクを発生ひん度、影響の強弱等により評価・分類したうえで、それぞれのリスクの影響等を最少化するために、リスクに対応した活動を継続的に実施しております。また、当社グループ会社においても、この活動を推進しております。

##### (1) 経済情勢等

当社グループは、主としてコンビニエンスストア事業を展開しております。事業展開している国内・海外（台湾・韓国・タイ・中国・アメリカ・ベトナム）における異常気象や景気動向・消費動向等の経済情勢の変化及び同業・異業態の小売業他社との競争状態の変化等により、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 自然災害等

事業展開している国内・海外において、予期せぬ火災、テロ、戦争及び疫病等の人災や地震、異常気象等の天災により、店舗の損壊、店舗への商品供給の停止及びその他店舗の営業継続に支障をきたす事態が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) フランチャイズ方式

当社グループは、主たる事業であるコンビニエンスストア事業において、フランチャイズ方式を採用し、加盟者に対し、当社が開発・保有する「ファミリーマート・システム」を提供しております。万一、「ファミリーマート・システム」を侵害する行為や、加盟者、取引先による法令違反、不祥事等により、各種取引の停止やチェーンの信用失墜等が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループと加盟者との信頼関係が損なわれたことにより、多くの加盟者との間で加盟（フランチャイズ）契約が終了する事態が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 食品の安全性

当社グループは、コンビニエンスストア事業において、消費者向けに主として食品の販売を行っております。万一、食中毒、異物の混入、表示違反等の重大な商品事故等が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、厳格な品質管理基準を設定し、取引先とともに製造から販売まで一貫した品質管理体制を構築することにより、食品の安全・安心を図っております。

##### (5) 法規制等の影響

当社グループは、事業展開している国内・海外において、食品の安全性、公正な取引、環境保護等に関する法規制の適用、行政の許認可等を受けております。将来において、法規制やコンビニエンスストア等の営業等に関する許認可等の予期せぬ変更、当局との見解の相違等により、これらに対応する費用の増加やコンビニエンスストアの営業に制約等が生じた場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 個人情報の取扱い

当社グループは、事業の過程において、お客さま等の個人情報を収集、保有しております。万一、個人情報の漏えい事故等が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、個人情報への不正なアクセス、個人情報の漏えい等を防止するため、一般に信頼性が高いと認められている組織的、人的、物理的、技術的安全管理措置を講じ、個人情報を取扱う従業員に対し、必要かつ適切な監督を行っております。当社は、平成18年11月に、コンビニエンスストアチェーン本部としては初めて「プライバシーマーク」の認定を受けております。

##### (7) 情報システム

当社グループは、コンビニエンスストア事業において、当社グループ、取引先及び店舗の間に情報システムを構築しております。この情報システムの障害やシステムを悪用した不正等により、商品の受発注、配送、販売、代行収納などのサービスの提供及び業務の遂行等に支障をきたす事態が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、情報システムに関する各種基準を設定し、システムの企画から運用に至るまで、外部委託先とともに情報システムの安全対策を構築しております。さらに、システム運用体制の二重化やデータのバックアップを確保する等不測の事態に備えた体制を構築しております。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 加盟契約の要旨

#### a. 当事者（当社と加盟者）の間で、取り結ぶ契約

##### (a) 契約の名称

ファミリーマート・フランチャイズ契約書

##### (b) 契約の本旨

当社の保有するファミリーマート・システムのもとに、当社と加盟者が協力して消費者の生活に手軽で便利な商品を提供することにより、その利便性の向上に応えるとともに、当社と加盟者の相互の信頼と事業の繁栄を実現すること。

#### b. 加盟に際し徴収する加盟金、その他の金銭に関する事項

徴収する金銭の額	その性質
総額 金 3,000,000円	・下記イからハまでの合計
内訳 イ. 加盟金 金 500,000円	・ファミリーマート・フランチャイズチェーンに加盟する対価（消費税等は別途）
ロ. 開店準備手数料 金 1,000,000円	・立地調査報告書、事業ガイドラインの作成、店長研修など開店までに行うすべての業務の対価（消費税等は別途）
ハ. 元入金 金 1,500,000円	・ファミリーマート店の経営を開始するにあたり、正味資産として投下する金銭 開店時の商品・用度品の仕入代金や、両替現金（400,000円）として使われることとなります (上記金額を加盟者が自己資金として自らの調達により当社に対し支払いが行われます)

#### c. 加盟者に対する商品の販売条件に関する事項

(a) 当社は、加盟者に商品の仕入の便宜を提供し、ファミリーマート・システムの統一、商品の品揃えの充実を図るため、ファミリーマート店の商品の開発を行うとともに、仕入の相手方企業との間で仕入体制を構築し、加盟者に商品と仕入先を推奨します。加盟者は、当社の推奨する仕入先及びその他の仕入先から商品を仕入れます。

(b) 加盟者は売上金等を当社に送金します。当社は推奨した商品について仕入先に対し仕入代金を支払代行します。

#### d. 経営の指導に関する事項

##### (a) 加盟に際しての研修の有無

加盟者は、当社の定める内容と方法に従い、研修を受講します。

##### (b) 研修の内容

###### イ. 教室研修（5日間）

湘南研修センターにおいて経営者としての心得や店長業務に必要なオペレーション操作、マネジメント知識等の習得。

###### ロ. 店舗研修（5日間）

実際の売場に立ち、1日の流れに沿って店舗のオペレーションを中心とした実地トレーニング。

##### (c) 加盟者に対する継続的な経営指導の方法

イ. 巡回指導担当者の派遣。

ロ. 従業員の募集、採用、就業体制などについて助言・指導、従業員教育用の教材の提供。

ハ. 商品などの仕入体制の構築、商品・仕入先などの推奨。

ニ. 商品の陳列、販売価格の推奨など。

ホ. 情報システム、物流システムの提供。

ヘ. 販促活動用の販促物の提供、販促活動の助言・指導。

ト. 売上向上に関する助言・指導。

チ. 接客に関する助言・指導。

リ. クリネスに関する助言・指導。

ヌ. 営業費管理に関する助言・指導。

- e. 使用させる商標、商号その他の表示に関する事項
- (a) ファミリーマート店において当社の定める範囲で“ファミリーマート”などの商標、その他商品、営業の象徴となる標章（マーク）を使用することが許諾されます。
- (b) 加盟者は、当社及び当社の関係会社の商号、当社の属する企業グループの名称は使用することができません。
- f. 契約の期間、再契約及び契約解除に関する事項
- (a) 契約の期間  
ファミリーマート店の開店日の属する月から同月を含め120ヶ月目にあたる月の末日まで。
- (b) 再契約  
契約満了にあたって、加盟者と当社が協議し、再契約の締結を合意した場合新たなフランチャイズ契約を締結します。
- (c) 契約の解除の要件  
当社又は加盟者がフランチャイズ契約上の定めにより重大な違反を行った場合や信用不安となった場合など、フランチャイズ契約を継続しがたい事由が生じた場合はその相手方はフランチャイズ契約を解除することができます。
- g. 加盟者から定期的に徴収する金銭に関する事項  
加盟者は、ファミリーマート・システム等の提供を受ける対価として、当月の営業総利益に下表の割合を乗じた金額を支払います。

加盟者が店舗物件を用意する場合		当社が加盟者に店舗物件を使用貸借する場合			
店舗物件、店舗投資を加盟者が負担 (1 F C - A)	店舗投資の一部を当社が負担 (1 F C - B)	店舗投資を加盟者が負担 (1 F C - C)	店舗投資を当社が負担 (2 F C - N)		
			当月の営業総利益のうち	開店～5年目	6年目以降 (注)
35%	38%	48%	300万円以下の部分	48%	46%
			300万1円以上 450万円以下の部分	60%	57%
			450万1円以上の部分	65%	61%

(注) ただし、当社の定める適用基準を充足していることが条件となります。

(2) エリアフランチャイズに関する契約の要旨

a. 株式会社沖縄ファミリーマート

- (a) 契約日 昭和62年11月28日（更新日平成19年10月1日）
- (b) 契約名 「エリアフランチャイズ契約」
- (c) 契約の内容 沖縄県におけるコンビニエンスストア“ファミリーマート”の直営店及びフランチャイズ店の営業の許諾。
- (d) 契約期間 平成19年10月16日から向こう10年間
- (e) 契約の条件 ロイヤリティー 営業総利益の一定料率

b. 株式会社南九州ファミリーマート

- (a) 契約日 平成5年4月12日（更新日平成15年4月1日）
- (b) 契約名 「エリアフランチャイズ契約」
- (c) 契約の内容 鹿児島県及び宮崎県におけるコンビニエンスストア“ファミリーマート”の直営店及びフランチャイズ店の営業の許諾。
- (d) 契約期間 平成15年4月1日から向こう10年間
- (e) 契約の条件 ロイヤリティー 営業総利益の一定料率

c. 株式会社北海道ファミリーマート

- (a) 契約日 平成18年2月14日
- (b) 契約名 「エリアフランチャイズ契約」
- (c) 契約の内容 北海道におけるコンビニエンスストア“ファミリーマート”の直営店及びフランチャイズ店の営業の許諾。
- (d) 契約期間 平成18年2月14日以降1号店開店日から向こう10年間
- (e) 契約の条件 ロイヤリティー 営業総利益の一定料率

d. JR九州リテール株式会社

- (a) 契約日 平成22年7月9日
- (b) 契約名 「共同エリア・フランチャイズ契約」
- (c) 契約の内容 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県及び大分県におけるコンビニエンスストア“ファミリーマート”の直営店及びフランチャイズ店の営業の許諾。
- (d) 契約期間 平成22年7月9日以降1号店開店日から向こう10年間
- (e) 契約の条件 ロイヤリティー 営業総利益の一定料率

e. 全家便利商店股份有限公司（台湾法人）

- (a) 契約日 1988年12月27日（更新日2009年7月22日）
- (b) 契約名 「エリアフランチャイズ契約」
- (c) 契約の内容 台湾におけるコンビニエンスストア“ファミリーマート”の直営店及びフランチャイズ店の営業の許諾。
- (d) 契約期間 2009年1月1日から向こう10年間
- (e) 契約の条件 ロイヤリティー 全売上高の一定料率

f. Siam FamilyMart Co., Ltd.（タイ王国法人）

- (a) 契約日 1992年10月1日（更新日2002年10月1日）
- (b) 契約名 「ライセンス契約」
- (c) 契約の内容 タイ王国におけるコンビニエンスストア“ファミリーマート”の直営店及びフランチャイズ店の営業の許諾。
- (d) 契約期間 2002年10月1日から向こう10年間
- (e) 契約の条件 ロイヤリティー 全売上高の一定料率

g. BOKWANG FAMILYMART CO., LTD.（大韓民国法人）

- (a) 契約日 1990年7月2日（更新日2000年7月31日）
- (b) 契約名 「技術導入並びにサービスマークライセンス契約の更新契約」
- (c) 契約の内容 大韓民国におけるコンビニエンスストア“ファミリーマート”の直営店及びフランチャイズ店の営業の許諾。
- (d) 契約期間 2000年8月1日から向こう10年間（以後、自動更新）
- (e) 契約の条件 ロイヤリティー 全売上高の一定料率

h. FAMIMA CORPORATION (アメリカ合衆国法人)

- (a) 契約日 2005年7月1日
- (b) 契約名 「ライセンス契約」
- (c) 契約の内容 アメリカ合衆国カリフォルニア州におけるコンビニエンスストア“Famima!!”の直営店及びフランチャイズ店の営業の許諾。
- (d) 契約期間 2005年7月1日から向こう10年間
- (e) 契約の条件 ロイヤリティー 全売上高の一定料率

i. 株式会社ファミリーマート・チャイナ・ホールディング

- (a) 契約日 2004年7月1日
- (b) 契約名 「中国マスターライセンス契約」
- (c) 契約の内容 中華人民共和国(香港及びマカオ特別行政区を除く)におけるコンビニエンスストア“ファミリーマート”の直営店及びフランチャイズ店の営業の許諾。
- (d) 契約期間 2004年7月1日から向こう10年間
- (e) 契約の条件 ロイヤリティー 全売上高の一定料率

j. China CVS (Cayman Islands) Holding Corp. (ケイマン諸島法人。以下「CCH」)

- (a) 契約当事者 株式会社ファミリーマート・チャイナ・ホールディング(以下「FMCH」)、CCH、株式会社ファミリーマート(当社)、Ting Chuan (Cayman Islands) Holding Corp. (頂新グループ)
- (b) 契約日 2011年5月11日
- (c) 契約名 「中国サブライセンス契約」
- (d) 契約の内容 FMCHは、当社との間で2004年7月1日に締結した「中国マスターライセンス契約」に基づき当社から付与された中華人民共和国(香港及びマカオ特別行政区を除く)におけるコンビニエンスストア“ファミリーマート”の直営店及びフランチャイズ店を営業する権利をCCHに再付与する。
- (e) 契約期間 2011年7月1日から向こう10年間
- (f) 契約の条件 ロイヤリティー 全売上高の一定料率

上記の「中国サブライセンス契約」が締結されたことに伴い、FMCHと中華人民共和国における既存エリア事業会社との間でそれぞれ締結していた「エリアフランチャイズ契約」は合意により終了しました。

なお、CCHは以下の既存エリア事業会社及び新規エリア事業会社との間で新たにエリアフランチャイズ契約を締結しております。

名称	許諾地域
上海福満家便利有限公司	中華人民共和国上海市
広州市福満家連鎖便利店有限公司	中華人民共和国広東省広州市
蘇州福満家便利店有限公司	中華人民共和国江蘇省蘇州市
杭州頂全便利店有限公司	中華人民共和国浙江省杭州市

k. VI NA FAMILYMART CO., LTD. (ベトナム社会主義共和国法人)

- (a) 契約日 2011年10月14日
- (b) 契約名 「エリアフランチャイズ契約」
- (c) 契約の内容 ベトナム社会主義共和国におけるコンビニエンスストア“ファミリーマート”の直営店及びフランチャイズ店の営業の許諾。
- (d) 契約期間 2011年10月4日から向こう10年間
- (e) 契約の条件 ロイヤリティー 全売上高の一定料率

## 6 【研究開発活動】

研究開発活動については、当社はコンビニエンスストアのオリジナル商品の開発を常に進めておりますが、その他特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の営業総収入は、当社において、直営店舗数の減少により売上高が減少したものの、加盟店からの収入が増加し増収となったことに加えて、台湾やタイの子会社の業績も堅調に推移したことにより、前連結会計年度比102.9%、93億2千8百万円増加し3,292億1千8百万円となりました。

営業利益は、前連結会計年度比111.4%、43億6千3百万円増加し425億8千6百万円、また、経常利益は、同112.3%、49億2百万円増加し448億1千万円となりました。これは、主に当社が増益となったことによるものであります。

特別利益は、当社において、関係会社株式売却益、店舗閉鎖等未払金戻入益を計上したこと等により43億2千6百万円となりました。また、特別損失は、主に当社において、不採算店舗の閉鎖に係る損失に加え、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額や東日本大震災による損失を計上したこと等により178億5千3百万円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比91.0%、30億9千2百万円減少し312億8千3百万円となりました。

税金及び少数株主利益を控除した当期純利益は、前連結会計年度比92.0%、14億3千9百万円減少し165億8千4百万円となりました。

また、各セグメントの業績の詳細につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産合計は、前連結会計年度末より367億8千8百万円増加し4,728億2千2百万円となりました。

流動資産は、繰延税金資産やその他（短期貸付金）が減少したものの、資金運用のため有価証券が増加したこと等により前連結会計年度末より110億1千8百万円増加しました。

固定資産は、店舗投資や資産除去債務会計基準の適用に伴い有形固定資産が増加したこと等により、前連結会計年度末より257億6千9百万円増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末より278億2千8百万円増加し2,468億8千3百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、預り金、未払法人税等が増加したこと等により、前連結会計年度末より82億2千2百万円増加しました。

固定負債は、店舗投資の増加に伴いリース債務が増加したことに加え、資産除去債務を計上したこと等により、前連結会計年度末より196億6百万円増加しました。

純資産は、前連結会計年度末より89億5千9百万円増加し2,259億3千9百万円となりました。これは、主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社及び当社の連結子会社では、国内事業における新規出店や既存店改装等の店舗投資を中心に、総額463億2千3百万円の設備投資を実施しました。セグメントごとの内訳は下表のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度の設備投資	
	金額（百万円）	前期比（%）
国内事業	38,907	107.7
台湾事業	6,587	191.1
タイ事業	806	122.0
その他	20	32.0
合計	46,323	114.9

なお、国内事業における設備投資の内訳は、店舗等の新設、改修等に関するものが200億2千4百万円、店舗等賃借に伴う敷金投資が131億6千5百万円、情報システム関連投資が57億1千8百万円であります。

また、当連結会計年度において、店舗閉鎖の他に重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社（セグメントの名称：国内事業）

（平成24年2月29日現在）

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	敷金及び 保証金 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社（本部）	東京都豊島区	事務所	402	1,294	— (—)	875	8,491	11,064	981 [108]
物流センター	埼玉県戸田市 他	物流施設	1,218	233	4,706 (55)	765	38	6,963	— [—]
研修センター・寮 他	神奈川県横須 賀市他	研修所・寮他	593	20	1,634 (7)	177	0	2,426	12 [—]
ディストリクト・ 営業所	横浜市港北区 他	事務所	295	41	1,567 (2)	559	1	2,464	1,732 [128]
店舗	東京都豊島区 他	店舗	24,273	29,777	2,557 (11)	103,365	3,978	163,953	631 [2,379]
合計	—	—	26,782	31,368	10,465 (77)	105,744	12,510	186,871	3,356 [2,615]

### (2) 在外子会社（セグメントの名称：台湾事業）

（平成23年12月31日現在）

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	敷金及び 保証金 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
全家便利商店股份 有限公司	台湾 台北市他	店舗及び事務 所他	5,053	5,995	3,065 (32)	2,211	1,111	17,437	2,107 [1,834]

- （注）1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、建設仮勘定並びにソフトウェアであります。  
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 3. 従業員数の [ ] は、平均臨時雇用者を外数で記載しております。  
 4. 上記のほか、主要なリース設備（賃貸借処理によるもの）として、以下のものがあります。

（平成24年2月29日現在）

会社名	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	期末リース契約残高 (百万円)
提出会社	店舗用商品陳列什器及び販売時点情報管理装置等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	5～8年	10,111	15,869

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修及び除却等の計画は、以下のとおりであります。

### (1) 重要な設備の新設及び改修

店舗等投資及び情報システム関連投資に係る主なもの

会社名	セグメントの名称	投資予定金額		資金調達方法
		総額（百万円）	既支払額（百万円）	
提出会社	国内事業	49,665	106	自己資金
全家便利商店股份有限公司	台湾事業	7,466	660	〃

- （注）1. 上記金額には店舗賃借に係る敷金・保証金が含まれております。  
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却・売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	97,683,133	97,683,133	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	97,683,133	97,683,133	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年2月29日 (注)	456	97,683	22	16,658	618	17,056

(注) ㈱北陸ファミリーマートとの株式交換による増加

交換比率 ㈱北陸ファミリーマートの株式(1株の額面金額50,000円)1株につき当社の株式(1株の額面金額50円)830株の割合

発行株式数 456,300株

#### (6)【所有者別状況】

(平成24年2月29日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	75	35	283	400	5	9,711	10,509	—
所有株式数 (単元)	—	205,748	24,171	353,180	317,713	47	74,849	975,708	112,333
所有株式数の 割合(%)	—	21.09	2.48	36.19	32.57	0.00	7.67	100.00	—

(注) 1. 自己株式2,752,139株は、「個人その他」に27,521単元及び「単元未満株式の状況」に39株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3単元及び47株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

(平成24年2月29日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	29,941	30.65
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,179	4.28
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー	2,930	3.00
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,385	2.44
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,340	2.40
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	2,085	2.13
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,964	2.01
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー	1,673	1.71
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND  (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,421	1.46
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本 木ヒルズ森タワー)	1,302	1.33
計	—	50,224	51.42

(注) 上記のほか、自己株式が2,752千株あります。

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

(平成24年2月29日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,752,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,818,700	948,187	—
単元未満株式	普通株式 112,333	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	97,683,133	—	—
総株主の議決権	—	948,187	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。  
また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

## ② 【自己株式等】

(平成24年2月29日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ファミリーマート	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号	2,752,100	—	2,752,100	2.82
計	—	2,752,100	—	2,752,100	2.82

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,563	4,681,864
当期間における取得自己株式	542	1,813,370

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月1日から当該有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡し請求による売渡し)	168	497,106	41	137,350
保有自己株式数	2,752,139	—	2,752,640	—

(注) 当期間におけるその他には、平成24年5月1日から当該有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。また、当期間における保有自己株式数には、平成24年5月1日から当該有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けております。剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的に連結業績の成長に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針とし、当面、連結配当性向40%を目処に取り組んでまいります。

また、当社は定款にて、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定めており、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としております。

当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、中間配当を1株当たり40円、期末配当を1株当たり42円とし、年間では1株当たり82円とさせていただきます。

なお、自己株式取得は、機動的な資本政策遂行のため、必要に応じて適宜実施する予定です。内部留保につきましては、財務体質の強化と、新規出店、既存店舗のリニューアル及び新規分野への戦略投資に充当し、経営の強化を図り、業績の一層の向上に努めてまいります。

また、当社は連結配当規制適用会社であります。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月6日 取締役会決議	3,797	40.00
平成24年4月17日 取締役会決議	3,987	42.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	3,620	4,980	3,270	3,325	3,260
最低(円)	2,840	2,945	2,460	2,705	2,550

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	10月	11月	12月	平成24年1月	2月
最高(円)	2,990	3,215	3,155	3,120	3,180	3,260
最低(円)	2,781	2,954	2,965	2,953	2,971	3,030

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		上田 準二	昭和21年12月27日生	昭和45年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成11年5月 同社食料部門長補佐、(兼)CVS 事業部長 平成12年5月 当社顧問 平成12年9月 執行役員社長特命事項担当 平成13年3月 執行役員リージョン戦略室管掌、 総合企画室管掌、広報部管掌、環 境推進部管掌、加盟店相談室管 掌、顧客サービス室管掌 平成13年5月 常務取締役・常務執行役員リー ジョン戦略室管掌、総合企画室管 掌、広報部管掌、環境推進部管 掌、加盟店相談室管掌、顧客サ ービス室管掌 平成14年3月 代表取締役社長兼COO 平成17年5月 代表取締役社長(現)	(注)3	6.2
専務取締役	専務執行役員 商品本部長、 (兼)物流・品質 管理本部長、 (兼)収益構造改 革委員長	横田 孝行	昭和22年8月4日生	昭和42年9月 株式会社西友ストア(現合同会社 西友)入社 昭和56年2月 同社ファミリーマート事業部商品 部営業担当商品計画担当 昭和58年1月 当社入社 平成11年3月 運営本部営業推進部長 平成11年5月 取締役運営本部営業推進部長 平成12年5月 執行役員東海中部リージョン統括 平成13年5月 取締役・執行役員東海中部リー ジョン統括 平成15年3月 常務取締役・常務執行役員東海・ 北陸分掌役員 平成20年3月 専務取締役・専務執行役員商品本 部長 平成24年3月 専務取締役・専務執行役員商品本 部長、(兼)物流・品質管理本部 長、(兼)収益構造改革委員長(現)	(注)3	8.6
専務取締役	専務執行役員 管理本部長、内 部統制部管掌、 (兼)リスクマネ ジメント・コン プライアンス委 員長、(兼)コス ト構造改革委員 長	宮本 芳樹	昭和24年4月26日生	昭和48年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成16年5月 同社機械カンパニーチーフフィ ンシャルオフィサー、(兼)機械経 営管理部長 平成17年5月 当社執行役員経理財務本部長補 佐、(兼)経理財務部長 平成18年3月 常務執行役員経理財務本部長、 (兼)経理財務部長、(兼)内部統制 推進プロジェクト室長 平成18年5月 取締役・常務執行役員経理財務本 部長、(兼)経理財務部長、(兼)内 部統制推進プロジェクト室長 平成21年3月 常務取締役・常務執行役員管理本 部長、内部統制部管掌、社会・環 境推進部管掌 平成22年3月 専務取締役・専務執行役員管理本 部長、内部統制部管掌 平成22年9月 専務取締役・専務執行役員管理本 部長、内部統制部管掌、(兼)リス クマネジメント・コンプライア ンス委員長、(兼)コスト構造改革 委員長(現)	(注)3	2.5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	専務執行役員 システム本部長	小部 泰博	昭和25年5月28日生	昭和49年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成13年4月 同社物流営業第一部長 平成15年4月 当社DCM推進室付部長 平成15年9月 DCM推進室長 平成16年3月 執行役員物流品質管理本部長、 (兼)DCM推進室長 平成17年3月 常務執行役員システム本部長 平成18年5月 取締役・常務執行役員システム本 部長 平成21年3月 常務取締役・常務執行役員システ ム本部長 平成24年3月 専務取締役・専務執行役員システ ム本部長(現)	(注)3	3.9
常務取締役	常務執行役員 総合企画部長	加藤 利夫	昭和36年3月2日生	昭和58年3月 当社入社 平成13年3月 総合企画室長代行、(兼)総合企画 室企画担当部長 平成15年3月 執行役員北関東ディストリクト部 長 平成17年3月 常務執行役員商品本部長補佐、 (兼)商品企画・業務部長 平成19年3月 常務執行役員オペレーション本部 長、お客様相談室管掌、加盟店相 談室管掌 平成19年5月 取締役・常務執行役員オペレーシ ョン本部長、お客様相談室管掌、 加盟店相談室管掌 平成23年3月 常務取締役・常務執行役員総合企 画部長、(兼)経営企画室長 平成24年3月 常務取締役・常務執行役員総合企 画部長(現)	(注)3	1.4
常務取締役	常務執行役員 運営本部長、お 客様相談室管 掌、加盟店相談 室管掌	高田 基生	昭和38年2月5日生	昭和60年4月 当社入社 平成15年3月 総合企画部経営企画室長 平成16年3月 執行役員総合企画部経営企画室長 平成18年3月 常務執行役員総合企画部経営企画 室長、(兼)商品本部ライフ・コン テンツ統括 平成20年1月 常務執行役員総合企画部長、(兼) 経営企画室長 平成20年5月 取締役・常務執行役員総合企画部 長、(兼)経営企画室長 平成24年3月 常務取締役・常務執行役員運営本 部長、お客様相談室管掌、加盟店 相談室管掌(現)	(注)3	1.5
常務取締役	常務執行役員 海外事業本部長	小坂 雅章	昭和37年1月23日生	昭和59年3月 当社入社 平成13年9月 営業企画本部営業企画部長、(兼) DCM推進室長代行 平成15年3月 執行役員総合企画部営業企画室長 平成17年5月 常務執行役員東海第1ディストリ クト部長 平成21年3月 常務執行役員 FAMIMA CORPORATION President 平成21年5月 取締役・常務執行役員 FAMIMA CORPORATION President 平成24年3月 常務取締役・常務執行役員海外事 業本部長(現) 株式会社ファミリーマート・チャ イナ・ホールディング代表取締役 社長(現)	(注)3	1.5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	常務執行役員 開発本部長	和田 昭則	昭和35年1月2日生	昭和60年6月 当社入社 平成13年3月 関西リージョン第一開発部長 平成15年3月 執行役員中国・四国ディストリクト部長 平成17年3月 常務執行役員中国・四国ディストリクト部長 平成20年12月 常務執行役員開発本部長 平成21年5月 取締役・常務執行役員開発本部長 平成24年3月 常務取締役・常務執行役員開発本部長(現)	(注)3	2.9
常務取締役	常務執行役員 管理本部長補佐	小松崎 行彦	昭和28年12月13日生	平成19年1月 株式会社レックス・ホールディングス顧問 平成19年3月 同社代表取締役社長 平成22年7月 同社相談役 平成22年10月 当社常務執行役員管理本部長補佐 平成23年5月 取締役・常務執行役員管理本部長補佐 平成24年3月 常務取締役・常務執行役員管理本部長補佐(現)	(注)3	0.3
常務取締役	常務執行役員 総合企画部担当	玉巻 裕章	昭和31年7月9日生	昭和55年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成22年6月 同社執行役員繊維原料・テキスタイル部門長 平成23年5月 当社取締役・常務執行役員総合企画部担当 平成24年3月 常務取締役・常務執行役員総合企画部担当 平成24年5月 常務取締役・常務執行役員総合企画部担当、(兼)商品本部長代行(現)	(注)3	0.2
取締役	常務執行役員 システム本部長補佐、(兼)システム統括部長	竹林 昇	昭和33年8月14日生	昭和56年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成22年6月 同社IT企画部長、(兼)IT企画部コンプライアンス責任者 平成23年4月 当社執行役員システム本部長補佐、(兼)システム統括部長 平成24年3月 常務執行役員システム本部長補佐、(兼)システム統括部長 平成24年5月 取締役・常務執行役員システム本部長補佐、(兼)システム統括部長(現)	(注)3	—
常勤監査役		田辺 則紀	昭和26年3月5日生	昭和49年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成20年4月 同社審議役監査部長 平成22年5月 当社常勤監査役(現)	(注)4	0.6
常勤監査役		舘岡 信太郎	昭和31年11月16日生	平成元年7月 当社入社 平成22年1月 審議役監査室長 平成24年5月 常勤監査役(現)	(注)5	—
監査役		遠藤 隆	昭和27年9月17日生	昭和57年4月 弁護士登録 平成9年5月 当社監査役(現)	(注)6	—
監査役		高岡 美佳	昭和43年6月19日生	平成21年4月 立教大学経営学部教授(現) 平成23年5月 当社監査役(現)	(注)6	—
計						29.6

- (注) 1. 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。
2. 監査役田辺則紀、遠藤隆及び高岡美佳は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年5月24日開催の定時株主総会選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成22年5月27日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成24年5月24日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 平成23年5月26日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

7. 当社では、会社の意思決定機能と業務執行機能を明確に区分して経営体質の強化、判断の正確さ及びスピードの向上を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は合計39名で、上記記載（10名）の他、取締役を兼務していない執行役員は以下のとおりです。

職名	氏名
常務執行役員 中国事業担当	潘 進丁
常務執行役員 Siam FamilyMart Co.,Ltd. CEO	上野 和成
常務執行役員 総合企画部新規事業開発室長	本多 利範
常務執行役員 多摩・甲信ディストリクト統括部長	平田 満次
常務執行役員 東海支社長	中平 義人
上席執行役員 FAMIMA CORPORATION President&CEO	伊藤 勝夫
上席執行役員 東京第1ディストリクト統括部長	岩切 公愛
上席執行役員 物流・品質管理本部長代行	益子 正吉
執行役員 開発本部開発推進部長	鈴木 久
執行役員 商品本部長補佐、(兼)商品企画・業務部長	藤森 正美
執行役員 海外事業本部長補佐、(兼)海外事業部長	木暮 剛彦
執行役員 監査室長	杉浦 正憲
執行役員 株式会社ファミマ・ドット・コム代表取締役社長	市川 透
執行役員 東京第3ディストリクト統括部長	青木 実
執行役員 管理本部法務部長	北木 繁久
執行役員 商品本部デリカ食品部長	丸山 直美
執行役員 東京第2ディストリクト統括部長	菊池 潔
執行役員 管理本部経理財務部長	倉又 輝夫
執行役員 管理本部総務人事部長	杉浦 真
執行役員 株式会社南九州ファミリーマート専務取締役	土方 軌
執行役員 総合企画部国内AFC・関係会社推進室長	三浦 英樹
執行役員 関西第1ディストリクト統括部長	小野塚 喜和
執行役員 広報・IR部長、(兼)IR室長	池田 知明
執行役員 開発本部法人開発部長	鈴木 和夫
執行役員 東北第1ディストリクト統括部長	飯塚 隆
執行役員 開発本部開発業務部長	植松 美昭
執行役員 東海支社開発統括部長	坂崎 佳樹
執行役員 システム本部システム開発部長	三澤 健司
執行役員 VI NA FAMILYMART CO.,LTD. 代表取締役社長	山下 純一

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が企業価値の向上につながるの考えに基づき、透明度の高い経営システムの構築を図ることが重要と考えております。そのためには、法令等遵守（コンプライアンス）体制並びに業務の適正を確保するための体制を構築し、その上で情報開示（ディスクロージャー）を行い説明責任（アカウンタビリティ）を果たしていくことが、コーポレート・ガバナンスを確保することになると考えております。

#### ① 企業統治の体制

##### イ. 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は11名の取締役で構成し、原則として、毎月1回取締役会を開催し、会社の重要な業務執行の決定と職務の監督を行っております。また、執行役員制を採用し、業務執行権限を執行役員に大幅に委譲することにより、業務の決定と執行の迅速化を進めております。さらに、リスク管理体制の整備と倫理・法令遵守体制の強化を目的とした「リスクマネジメント・コンプライアンス委員会」、内部統制の構築とコーポレート・ガバナンスの確保を目的とした「内部統制部」を設置しております。

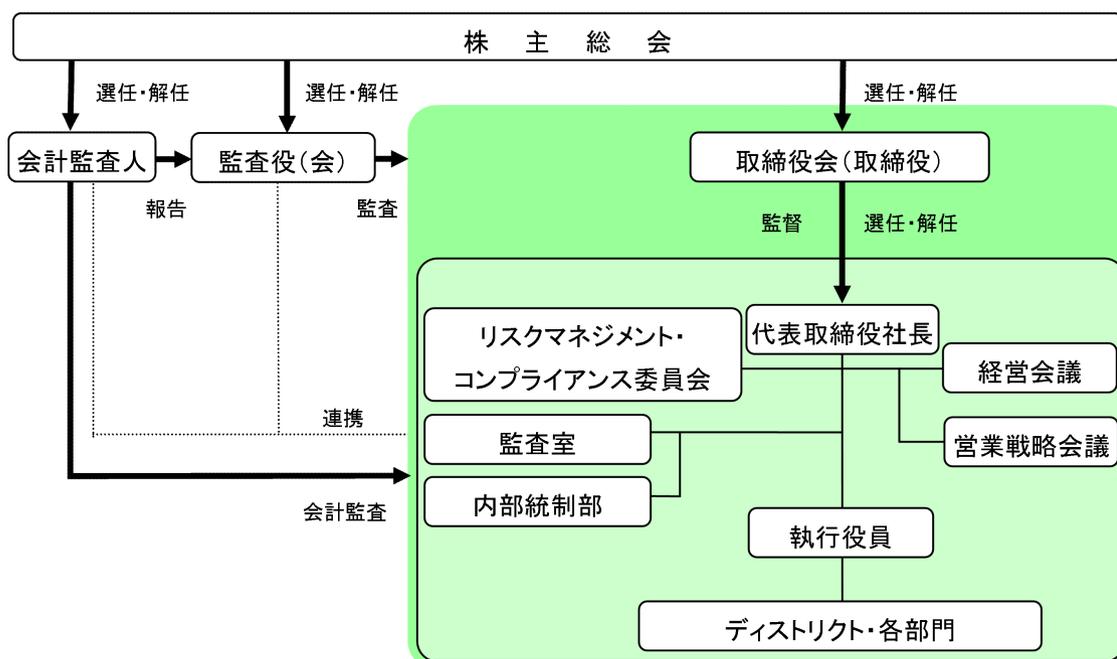
内部監査部門としては社長直轄の監査室（11名）があり、全社経営課題について「職務執行の効率性」「リスク管理」「法令等遵守」等の観点から内部監査を実施しております。また、監査指摘事項・提言等の改善履行状況についてもチェックを徹底しております。なお、グループ会社の内部監査部門等とも連携し、情報・意見交換等を行っております。

監査役は4名（うち3名は社外監査役）で、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧等によって、業務及び財産の状況を調査し、取締役の職務の執行を監査しております。また、監査室とは緊密な連携を図り情報の収集等を実施するとともに、グループ会社の監査役とも定期的に連絡会を開催し、グループ全体としてのガバナンスの確保にも努めております。

会計監査につきましては、当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。会計監査人は、独立した第三者の立場から財務諸表等の監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、意見の交換をしております。

業務を執行した会計監査人の概要は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	補助者の構成
指定有限責任社員 業務執行社員 大庭 四志次	有限責任監査法人トーマツ	公認会計士 5人
指定有限責任社員 業務執行社員 大久保 孝一		その他 20人



ロ. 当該体制を採用する理由

当社は社外取締役を選任しておりませんが、取締役会による監督機能や取締役による監視機能は働いていると考えております。また、取締役の業務執行に対する監査機能は、社外監査役を含めた監査役がその機能を担っており、現状その機能は十分に果たされていると考えております。

ハ. その他の企業統治に関する事項

当社の内部統制システムの基本方針の概要は次のとおりであります。

[取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制の概要]

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 取締役会は、原則、毎月1回開催し、代表取締役等から職務の執行の状況につき報告を求めるものとします。また、当社では、監査機能を強化するため、監査役監査の実効性を確保するための措置を講ずるものとし、監査役は会計監査人の独立性が保たれているか否か監査するものとします。
- 2) 倫理・法令遵守に関する活動を統括する組織として、代表取締役社長直轄の委員会を、全社的な倫理・法令遵守の周知活動を行うため、代表取締役社長直轄の専門の部門を設置します。また、「監査室」による定期的な倫理・法令の遵守状況の監査を行うものとします。
- 3) 当社は、倫理・法令遵守に関する「基本方針」等を制定し、食品衛生法等の主要な法令に対応する規程を整備するものとします。また、加盟者が遵守すべき倫理・法令につき各種のマニュアルを整備し、関係部門を通じ加盟者への周知・徹底を図るものとします。
- 4) 「内部情報提供制度」を設け、社内外に情報提供の窓口（ホットライン）を設置し、倫理・法令遵守の違反行為を是正し、また、未然に防止する体制を推進するものとします。

2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 当社が直面する可能性のあるリスクの管理を統括する組織として、代表取締役社長直轄の委員会を、全社的なリスク管理の推進、徹底活動を行うため代表取締役社長直轄の専門の部門を設置します。また、「監査室」は、各部門におけるリスク管理の状況につき定期的な監査を行うものとします。
- 2) 当社の各部門が直面する可能性のあるリスクを評価・分類した「リスクマップ」を作成し、重点的に対処すべきリスクを抽出し、当該リスクの影響等を最小化するための体制及び方法等につき規程等を整備するものとします。
- 3) 当社では、お客様の苦情を受け付ける部門を設置し、お客さまからの苦情等を受け、これを経営に生かすよう努めるものとします。
- 4) 当社では、大規模災害などの緊急事態が発生した場合でも、お客様に対するコンビニエンスストアとしての使命を果たすことを目的として、事業継続計画（BCP）を整備し、緊急事態への対応を行うものとします。

3. 財務報告の適正性を確保するための体制

- 1) 当社の財務報告の適正性の確保に関する活動を統括する組織として、代表取締役社長直轄の委員会を、財務報告の適正性を確保するため代表取締役社長直轄の専門の部門を設置します。また、「監査室」は、当社における財務報告の適正性を確保する体制の状況につき定期的な監査を行うものとします。
- 2) 当社は、金融商品取引法に則り、財務報告の適正性に影響を与える主要な要因を抽出し、かかる要因による影響を最小化するための体制及び方法等につき規程等を整備するものとします。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、重要な業務執行の決定を行うための諮問機関として、代表取締役社長を議長とする経営会議、営業戦略会議を設置し、迅速かつ慎重な審議により業務執行の決定を行うものとし、執行役員制を採用し、可能な限り業務の執行を執行役員に委譲することにより、業務執行の効率化を図るものとします。また、取締役会で各取締役の業務分担を定め、さらに、職務権限及び業務決裁に関する規程を制定し、各取締役の職務権限及び責任等を明確にし、業務執行の適正化を図るものとします。

5. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会、経営会議その他の重要な会議の議事録、並びに稟議書、決裁書その他の重要な決裁に係る書類（電磁的媒体を含みます。）に記載又は記録された情報の作成、保存及び管理等について法令に適合する内容の文書取扱規程を整備するとともに、取締役、監査役その他の関係者が法令に従い上記の書類等を閲覧できる体制を整備するものとします。

6. 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - 1) 当社では、子会社及び関連会社からなるグループ会社の経営を管理するとともに、状況に応じ取締役及び監査役を派遣して経営を把握し、業務の適正化を推進するものとします。また、グループ会社に対し主要な内部統制項目の体制整備について助言・指導を行うものとします。
  - 2) グループ会社の監査役と当社の監査役会との定期的な情報交換、施策の連動等を行い、グループとしての内部統制システムの整備を図るものとします。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役は、監査役会事務局を設置し、専任の従業員を置くものとし、監査役は当該従業員に監査業務に必要な事項について指揮・命令することができるものとします。
8. 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役は、当該職務を行うにあたっては、監査役会の指揮・命令のみに服し、取締役その他の従業員の指揮・命令は受けないものとします。
9. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
  - 1) 監査役は、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席し、取締役及び従業員から説明を受け、関係資料を閲覧するものとします。
  - 2) 取締役及び従業員は、内部監査の結果、「内部情報提供制度」の実施状況、競業取引及び自己取引等について定期的に監査役に報告するものとします。
10. その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制
  - 1) 監査役は、定期的に代表取締役社長と会合をもち、経営上の課題、会社を取り巻くリスク等について報告を受け、意見の交換を行い、また、「監査室」から内部監査の報告を受けるものとします。
  - 2) 監査役は、監査を行うため必要と認められる場合は、外部の専門家に調査を委託又は意見を求めることができるものとします。

## ② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続きについては「①企業統治の体制 イ. 企業統治の体制の概要」に記載のとおりであります。

監査役は、会計監査人とは年4回、内部監査部門である監査室とは毎月、それぞれ定期的に会合を開催し情報交換を行うとともに、「リスクマネジメント・コンプライアンス委員会」に出席するほか、内部統制部とも緊密な連携を図っております。

## ③ 社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

### イ. 社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外監査役の3名はいずれも当社との間に特別な利害関係は有しておりません。なお、社外監査役遠藤隆氏には弁護士としての報酬を支払っております。

### ロ. 社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役は、専門的な見識を有した外部者としての立場で、取締役会への出席等を通じて取締役の職務執行の状況について監督し、経営監視の実効性を高め、当社の企業統治及び企業価値の向上に役割を果たしております。なお、社外監査役高岡美佳氏につきましては、東京証券取引所に独立役員として届出ております。

### ハ. 社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社は監査役会を設置しております。監査役4名のうち3名が社外監査役であり、社外監査役はそれぞれの専門分野から意見を述べるなど、客観的に独立した立場から経営を監視する機能が十分に整っていると考えております。

ニ. 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係  
社外監査役は、客観的に独立した立場のもと自ら監査を行うとともに、毎月開催される監査役会に出席し、監査に関する情報交換を行っております。

また、会計監査人とは年4回、内部監査部門である監査室とは毎月、それぞれ定期的に会合を開催し情報交換を行うとともに、「リスクマネジメント・コンプライアンス委員会」に出席するほか、内部統制部とも緊密な連携を図っております。

ホ. 社外取締役を選任していない場合には、それに代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、取締役・執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名のうち3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。これにより、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が十分に機能しているため、現状の体制としております。

#### ④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	301	283	—	—	17	12
監査役 (社外監査役を除く。)	31	29	—	—	1	2
社外役員	35	34	—	—	1	3

(注) 上記には、平成23年5月26日開催の第30期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役1名が含まれております。

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

上記の取締役の報酬等の総額とは別に、使用人兼務取締役5名の使用人分の給与及び賞与として、89百万円を支給しております。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬は、株主総会において承認された限度額の範囲内で支給いたします。

取締役の報酬は、月次支給の「基本報酬」及び退任時支給の「積立報酬」によって構成されます。このうち「基本報酬」は、固定報酬及び連結当期純利益を基準に算定する業績連動報酬によって構成され、その一部を役員持株会に拠出します(株価連動報酬)。

常勤監査役の報酬は、月次支給の「基本報酬」である固定報酬及び退任時支給の「積立報酬」によって構成されます。

非常勤監査役の報酬は、月次支給の「基本報酬」である固定報酬のみによって構成されます。

なお、当連結会計年度の取締役及び監査役の報酬には、旧役員報酬制度に基づく退職慰労金が含まれておりません。

⑤ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 23銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 4,849百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)良品計画	908,700	3,534	当社で販売している商品の製造元であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)武蔵野銀行	56,708	159	取引金融機関として、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
ライオン(株)	336,000	146	当社で販売している商品の製造元であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	848,890	142	取引金融機関として、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)伊藤園	30,800	44	当社で販売している商品の製造元であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
エキサイト(株)	400	33	当社子会社と取引があり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)静岡銀行	39,900	30	取引金融機関として、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
びあ(株)	20,000	18	業務提携時に取得したものを保有しております。
(株)資生堂	10,000	16	当社で販売している商品の製造元であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)伊藤園 第1種優先株式	9,240	9	当社で販売している商品の製造元であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。

(注) (株)良品計画を除く9社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)良品計画	908,700	3,516	当社で販売している商品の製造元であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)武蔵野銀行	56,708	158	取引金融機関として、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
ライオン(株)	336,000	155	当社で販売している商品の製造元であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	848,890	115	取引金融機関として、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)伊藤園	30,800	41	当社で販売している商品の製造元であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)静岡銀行	39,900	32	取引金融機関として、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
エキサイト(株)	400	27	当社子会社と取引があり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
びあ(株)	20,000	17	業務提携時に取得したものを保有しております。
(株)資生堂	10,000	14	当社で販売している商品の製造元であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)伊藤園 第1種優先株式	9,240	10	当社で販売している商品の製造元であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
雪印メグミルク(株)	6,100	8	当社で販売している商品の製造元であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
カゴメ(株)	5,000	7	当社で販売している商品の製造元であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,920	5	取引金融機関として、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
大正製薬ホールディングス(株)	600	3	当社で販売している商品の製造元であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
スーパーバッグ(株)	10,000	1	当社で使用している製品の製造元であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。

(注) (株)良品計画を除く14社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、全銘柄について記載しております。

- ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は35名以内とする旨定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑧ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策及び資本政策を図ることを目的とするものであります。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	90	2	88	1
連結子会社	2	—	3	—
計	92	2	91	1

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として5百万円を支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として5百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準への対応に関する助言・指導業務等であります。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準への対応に関する助言・指導業務等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等について正確な情報の入手のため各種研修会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	95,032	94,812
加盟店貸勘定	13,139	11,107
有価証券	4,522	42,325
商品	7,784	7,913
前払費用	8,695	9,024
繰延税金資産	11,801	3,167
未収入金	35,037	31,802
その他	30,874	※3 17,455
貸倒引当金	△553	△257
流動資産合計	206,334	217,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,044	65,706
減価償却累計額	△28,159	△32,595
建物及び構築物（純額）	27,884	※3 33,111
機械装置及び運搬具	5,510	6,478
減価償却累計額	△2,208	△2,469
機械装置及び運搬具（純額）	3,301	4,009
工具、器具及び備品	54,288	71,404
減価償却累計額	△26,741	△33,028
工具、器具及び備品（純額）	27,547	38,376
土地	14,124	※3 13,996
その他	306	681
有形固定資産合計	73,165	90,175
無形固定資産		
ソフトウェア	9,187	9,320
個店営業権	2,918	4,800
その他	2,422	1,553
無形固定資産合計	14,527	15,674
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 23,288	※1 26,936
繰延税金資産	3,726	6,339
敷金及び保証金	106,242	※3 108,213
その他	11,549	11,148
貸倒引当金	△2,799	△3,019
投資その他の資産合計	142,007	149,619
固定資産合計	229,699	255,469
資産合計	436,034	472,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,169	74,566
加盟店借勘定	5,928	4,789
リース債務	3,492	5,360
未払金	21,944	20,217
未払費用	5,053	5,627
未払法人税等	1,304	5,066
預り金	63,966	※3 67,242
その他	4,640	※3 2,851
流動負債合計	177,500	185,722
固定負債		
リース債務	19,964	27,996
退職給付引当金	6,846	7,514
役員退職慰労引当金	506	—
資産除去債務	—	11,909
長期預り敷金保証金	10,390	9,900
長期リース資産減損勘定	1,526	—
その他	2,318	※3 3,840
固定負債合計	41,553	61,160
負債合計	219,054	246,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,658	16,658
資本剰余金	17,389	17,389
利益剰余金	187,544	196,913
自己株式	△8,739	△8,743
株主資本合計	212,852	222,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240	239
為替換算調整勘定	△3,527	△4,197
その他の包括利益累計額合計	△3,287	△3,958
少数株主持分	7,413	7,679
純資産合計	216,979	225,939
負債純資産合計	436,034	472,822

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
営業収入		
加盟店からの収入	181,063	189,658
その他の営業収入	27,129	29,546
営業収入合計	208,193	219,205
売上高		
売上高	111,696	110,013
営業総収入合計	319,889	329,218
売上原価		
商品期首たな卸高	7,022	7,784
当期商品仕入高	78,475	77,190
合計	85,497	84,975
商品期末たな卸高	7,784	7,913
商品売上原価	77,713	77,061
売上総利益	33,983	32,951
営業総利益	242,176	252,156
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,918	6,141
従業員給料及び賞与	34,463	35,045
退職給付費用	1,957	1,917
役員退職慰労引当金繰入額	119	—
借地借家料	81,529	84,620
賃借料	12,177	10,537
減価償却費	12,582	16,190
水道光熱費	8,525	7,430
事務委託費	7,746	6,927
貸倒引当金繰入額	205	280
その他	39,727	40,478
販売費及び一般管理費合計	203,953	209,570
営業利益	38,223	42,586
営業外収益		
受取利息	1,560	1,436
受取配当金	117	130
持分法による投資利益	262	792
その他	452	651
営業外収益合計	2,393	3,011
営業外費用		
支払利息	516	716
為替差損	113	—
その他	79	71
営業外費用合計	709	787
経常利益	39,907	44,810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	1,134	460
固定資産売却益	※1 62	※1 55
関係会社株式売却益	—	1,013
店舗閉鎖等未払金戻入益	—	2,472
その他	22	324
特別利益合計	1,220	4,326
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※2, ※3 61	※2, ※3 62
固定資産除却損	※2, ※3 1,619	※2, ※3 1,440
減損損失	※4 2,164	※4 2,590
貸借契約解約損	※3 1,241	※3 1,415
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,444
災害による損失	—	※3, ※5 3,433
その他	※3 1,664	※3 1,467
特別損失合計	6,752	17,853
税金等調整前当期純利益	34,375	31,283
法人税、住民税及び事業税	1,774	5,679
法人税等調整額	13,139	7,373
法人税等合計	14,913	13,052
少数株主損益調整前当期純利益	—	18,230
少数株主利益	1,438	1,646
当期純利益	18,023	16,584

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	18,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△6
為替換算調整勘定	—	△1,083
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△300
その他の包括利益合計	—	※2 △1,389
包括利益	—	※1 16,841
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	15,913
少数株主に係る包括利益	—	928

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	16,658	16,658
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,658	16,658
資本剰余金		
前期末残高	17,389	17,389
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	17,389	17,389
利益剰余金		
前期末残高	176,274	187,544
当期変動額		
剰余金の配当	△6,753	△7,214
当期純利益	18,023	16,584
当期変動額合計	11,269	9,369
当期末残高	187,544	196,913
自己株式		
前期末残高	△7,637	△8,739
当期変動額		
自己株式の取得	△1,102	△4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1,102	△4
当期末残高	△8,739	△8,743
株主資本合計		
前期末残高	202,685	212,852
当期変動額		
剰余金の配当	△6,753	△7,214
当期純利益	18,023	16,584
自己株式の取得	△1,102	△4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	10,167	9,365
当期末残高	212,852	222,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	133	240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107	△1
当期変動額合計	107	△1
当期末残高	240	239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	△2,995	△3,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△532	△670
当期変動額合計	△532	△670
当期末残高	△3,527	△4,197
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	△2,862	△3,287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△424	△671
当期変動額合計	△424	△671
当期末残高	△3,287	△3,958
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	6,667	7,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	746	265
当期変動額合計	746	265
当期末残高	7,413	7,679
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	206,490	216,979
当期変動額		
剰余金の配当	△6,753	△7,214
当期純利益	18,023	16,584
自己株式の取得	△1,102	△4
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	321	△405
当期変動額合計	10,489	8,959
当期末残高	216,979	225,939

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	34,375	31,283
減価償却費	12,582	16,190
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,117	△338
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	760	683
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△32	△383
受取利息及び受取配当金	△1,678	△1,567
支払利息	516	716
持分法による投資損益 (△は益)	△262	△792
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	6	△1,038
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	△15	—
固定資産除売却損益 (△は益)	1,618	1,447
減損損失	2,164	2,590
賃貸借契約解約損	1,241	1,415
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,444
災害損失	—	3,433
加盟店貸勘定・加盟店借勘定の純増減額	17,453	699
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△844	△596
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,938	4,453
預り金の増減額 (△は減少)	4,728	2,912
その他	△2,015	3,133
小計	60,544	71,684
利息及び配当金の受取額	1,986	1,882
利息の支払額	△516	△714
災害損失の支払額	—	△2,872
法人税等の支払額	△11,676	△1,888
法人税等の還付額	—	4,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,337	72,900
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,546	△5,837
定期預金の払戻による収入	1,324	8,183
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△5,955	△16,982
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	3,588	14,439
有形及び無形固定資産の取得による支出	△16,942	△18,217
有形及び無形固定資産の売却による収入	484	613
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	142	9,167
長期貸付けによる支出	△876	△38
長期貸付金の回収による収入	2,104	10
敷金及び保証金の差入による支出	△10,958	△13,373
敷金及び保証金の回収による収入	3,034	3,044
預り敷金及び保証金の返還による支出	△1,427	△1,593
預り敷金及び保証金の受入による収入	1,447	1,509
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△299	△71
合併による支出	—	※2 △1,907
その他	82	306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,798	△20,746

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△165	△153
少数株主からの払込みによる収入	502	455
自己株式の取得による支出	△1,102	△4
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△6,755	△7,214
少数株主への配当金の支払額	△967	△1,149
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,394	△4,658
子会社の自己株式の取得による支出	—	△1,224
その他	△93	△239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,976	△14,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	△237	△996
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,325	36,968
現金及び現金同等物の期首残高	85,161	95,486
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	702
現金及び現金同等物の期末残高	※1 95,486	※1 133,157

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社            主要な連結子会社名            全家便利商店股份有限公司            Siam FamilyMart Co.,Ltd.            SFM Holding Co.,Ltd.            (株)ファミリーマート・チャイナ・ホールディング            FAMIMA CORPORATION            (株)ファミマ・ドット・コム            (株)ファミマ・リテール・サービス</p> <p>前連結会計年度まで連結の範囲に含めていた(株)エーエム・ピーエム・ジャパンは、平成22年3月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            全台物流股份有限公司            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社9社は、総資産、営業総収入、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社            主要な連結子会社名            全家便利商店股份有限公司            Siam FamilyMart Co.,Ltd.            FAMIMA CORPORATION            (株)ファミマ・リテール・サービス            (株)ファミマ・ドット・コム</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            全台物流股份有限公司            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社9社は、総資産、営業総収入、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 8社            主要な持分法適用の非連結子会社名            全台物流股份有限公司</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 8社            主要な持分法適用の非連結子会社名            全台物流股份有限公司</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>(2) 持分法適用の関連会社の数 15社            主要な持分法適用の関連会社名            (株)沖縄ファミリーマート            (株)南九州ファミリーマート            BOKWANG FAMILYMART CO., LTD.            上海福満家便利有限公司            (株)北海道ファミリーマート            広州市福満家便利店有限公司            蘇州福満家便利店有限公司            ファミマクレジット(株)            朝日食品工業(株)</p>	<p>(2) 持分法適用の関連会社の数 18社            主要な持分法適用の関連会社名            (株)沖縄ファミリーマート            (株)南九州ファミリーマート            (株)北海道ファミリーマート            BOKWANG FAMILYMART CO., LTD.            上海福満家便利有限公司            広州市福満家連鎖便利店有限公司            蘇州福満家便利店有限公司            杭州頂全便利店有限公司            VI NA FAMILYMART CO., LTD.            朝日食品工業(株)            ポケットカード(株)</p> <p>前連結会計年度まで持分法の適用対象に含めていたファミマクレジット(株)は、当社が保有する全ての株式を譲渡したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>当連結会計年度において、新たに株式を取得したポケットカード(株)、新たに設立したVI NA FAMILYMART CO., LTD. 及び杭州頂全便利店有限公司を、持分法適用の関連会社としております。</p> <p>なお、広州市福満家便利店有限公司は平成23年10月に広州市福満家連鎖便利店有限公司へ商号変更しております。</p>
	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社            (FamilyMart HongKong Limited.)            は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(3) 同左</p>
	<p>(4) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、全家便利商店股份有限公司、Siam FamilyMart Co., Ltd.、SFM Holding Co., Ltd.、(株)ファミリーマート・チャイナ・ホールディング及びFAMIMA CORPORATIONの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(4) 同左</p> <p>連結子会社のうち、全家便利商店股份有限公司、Siam FamilyMart Co., Ltd.、FAMIMA CORPORATION他4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的債券 …償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ …時価法</p> <p>③たな卸資産 商品……主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物：2年から50年 器具及び備品：2年から20年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 当社及び国内連結子会社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>個店営業権 見込存続期間を償却年数（加重平均償却年数12年）とする定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 売買目的有価証券 …時価法 満期保有目的債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>②デリバティブ …同左</p> <p>③たな卸資産 …同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 同左</p> <p>個店営業権 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>③リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④長期前払費用</p> <p>主に均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（13年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（主として13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>③リース資産</p> <p>同左</p> <p>④長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>②退職給付引当金</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>③役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、執行役員に係る引当金89百万円を含めております。</p> <p>—————</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>③役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、執行役員に係る引当金114百万円を含めております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成23年4月14日開催の取締役会及び監査役の協議において、役員退職慰労金制度の廃止を決定するとともに、平成23年5月26日開催の第30期定時株主総会において、在任期間に応じた退職慰労金を退任時に打ち切り支給することを決議しました。</p> <p>これに伴い、当社の役員に対する打ち切り支給額の未払分318百万円については固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当社の執行役員及び国内連結子会社の役員に対する退職慰労金制度は継続しておりますが、金額的重要性が乏しい（当連結会計年度は122百万円）ため、同様に固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間で均等償却しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
—————	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益は705百万円、経常利益は951百万円、税金等調整前当期純利益は8,391百万円減少しております。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「のれん」(当連結会計年度は792百万円)及び「長期貸付金」(当連結会計年度は221百万円)は金額的重要性が乏しいため、それぞれ無形固定資産の「その他」及び投資その他の資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「のれん償却額」(当連結会計年度は417百万円)は金額的重要性が乏しいため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「のれん償却額」(当連結会計年度は417百万円)は金額的重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、重要性が増加したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、△850百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「長期リース資産減損勘定」(当連結会計年度は1,232百万円)は金額的重要性が乏しいため、固定負債の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「為替差損」(当連結会計年度は4百万円)は金額的重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)」(当連結会計年度は5百万円)は金額的重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「子会社の自己株式の取得による支出」は、重要性が増加したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「子会社の自己株式の取得による支出」は、△80百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
—	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																																									
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">10,661</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)北海道ファミリーマート</td> <td style="text-align: right;">90</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ファミマクレジット(株)</td> <td style="text-align: right;">15,149</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,240</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	10,661	百万円	(株)北海道ファミリーマート	90	百万円	ファミマクレジット(株)	15,149	百万円	計	15,240	百万円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">15,008</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)北海道ファミリーマート</td> <td style="text-align: right;">78</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>上海福満家便利有限公司</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>China CVS (Cayman Islands) Holding Corp.</td> <td style="text-align: right;">106</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ファミマクレジット(株)</td> <td style="text-align: right;">18,821</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,008</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>上記金額には、保証類似行為によるもの(108百万円)が含まれております。</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 (連結子会社) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">56</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,086</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">108</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">34</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,284</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預り金</td> <td style="text-align: right;">1,827</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他</td> <td style="text-align: right;">118</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td style="text-align: right;">160</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,107</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	15,008	百万円	(株)北海道ファミリーマート	78	百万円	上海福満家便利有限公司	1	百万円	China CVS (Cayman Islands) Holding Corp.	106	百万円	ファミマクレジット(株)	18,821	百万円	計	19,008	百万円	流動資産その他	56	百万円	建物及び構築物	1,086	百万円	土地	108	百万円	敷金及び保証金	34	百万円	計	1,284	百万円	預り金	1,827	百万円	流動負債その他	118	百万円	固定負債その他	160	百万円	計	2,107	百万円
投資有価証券(株式)	10,661	百万円																																																								
(株)北海道ファミリーマート	90	百万円																																																								
ファミマクレジット(株)	15,149	百万円																																																								
計	15,240	百万円																																																								
投資有価証券(株式)	15,008	百万円																																																								
(株)北海道ファミリーマート	78	百万円																																																								
上海福満家便利有限公司	1	百万円																																																								
China CVS (Cayman Islands) Holding Corp.	106	百万円																																																								
ファミマクレジット(株)	18,821	百万円																																																								
計	19,008	百万円																																																								
流動資産その他	56	百万円																																																								
建物及び構築物	1,086	百万円																																																								
土地	108	百万円																																																								
敷金及び保証金	34	百万円																																																								
計	1,284	百万円																																																								
預り金	1,827	百万円																																																								
流動負債その他	118	百万円																																																								
固定負債その他	160	百万円																																																								
計	2,107	百万円																																																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																																				
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">50 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62 百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">売却損 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">除却損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">619</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">187</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">803</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">61</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1,619</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 固定資産売却損、固定資産除却損、賃貸借契約解約損及び特別損失その他には、店舗閉鎖に係る損失が含まれております。</p> <p>※4. 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>主に収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地 101百万円、建物 1,001百万円、リース資産 673百万円、その他 388百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗等</td> <td>大阪府大東市 他</td> <td>土地、建物、 リース資産等</td> <td style="text-align: center;">2,164</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.64%で割り引いて算定し、正味売却価額については、主として路線価による相続税評価額に基づき算定しております。なお、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断されたものについては、正味売却価額を零として評価しております。</p> <p>このほか、持分法適用関連会社でも同様の方法により減損損失を計上しており、当社持分相当額を持分法による投資損益として取り込んでおります(4百万円)。</p>	建物及び構築物	50 百万円	器具及び備品	10 百万円	その他	1 百万円	計	62 百万円		売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	建物及び構築物	41	619	器具及び備品	17	187	ソフトウェア	-	8	その他	2	803	計	61	1,619	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗等	大阪府大東市 他	土地、建物、 リース資産等	2,164	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">40 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55 百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">売却損 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">除却損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">792</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">130</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">164</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">352</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">62</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1,440</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 固定資産売却損、固定資産除却損、賃貸借契約解約損、災害による損失及び特別損失その他には、店舗閉鎖に係る損失が含まれております。</p> <p>※4. 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>主に収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地 50百万円、建物 1,210百万円、器具及び備品 807百万円、その他 521百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗等</td> <td>長野県上田市 他</td> <td>土地、建物、 器具及び備品 等</td> <td style="text-align: center;">2,590</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.06%で割り引いて算定し、正味売却価額については、主として路線価による相続税評価額に基づき算定しております。なお、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断されたものについては、正味売却価額を零として評価しております。</p> <p>このほか、持分法適用関連会社でも同様の方法により減損損失を計上しており、当社持分相当額を持分法による投資損益として取り込んでおります(385百万円)。</p>	建物及び構築物	40 百万円	器具及び備品	12 百万円	その他	3 百万円	計	55 百万円		売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	建物及び構築物	47	792	器具及び備品	13	130	ソフトウェア	-	164	その他	1	352	計	62	1,440	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗等	長野県上田市 他	土地、建物、 器具及び備品 等	2,590
建物及び構築物	50 百万円																																																																				
器具及び備品	10 百万円																																																																				
その他	1 百万円																																																																				
計	62 百万円																																																																				
	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)																																																																			
建物及び構築物	41	619																																																																			
器具及び備品	17	187																																																																			
ソフトウェア	-	8																																																																			
その他	2	803																																																																			
計	61	1,619																																																																			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																		
店舗等	大阪府大東市 他	土地、建物、 リース資産等	2,164																																																																		
建物及び構築物	40 百万円																																																																				
器具及び備品	12 百万円																																																																				
その他	3 百万円																																																																				
計	55 百万円																																																																				
	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)																																																																			
建物及び構築物	47	792																																																																			
器具及び備品	13	130																																																																			
ソフトウェア	-	164																																																																			
その他	1	352																																																																			
計	62	1,440																																																																			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																		
店舗等	長野県上田市 他	土地、建物、 器具及び備品 等	2,590																																																																		

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)												
—————	<p>※5. 「災害による損失」は平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産の滅失損失、撤去費用、原状回復費用等</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">470</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">加盟店及び取引先に対する復旧支援費用等</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">2,427</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">534</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">3,433</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	固定資産の滅失損失、撤去費用、原状回復費用等	470	百万円	加盟店及び取引先に対する復旧支援費用等	2,427	百万円	その他	534	百万円	計	3,433	百万円
固定資産の滅失損失、撤去費用、原状回復費用等	470	百万円											
加盟店及び取引先に対する復旧支援費用等	2,427	百万円											
その他	534	百万円											
計	3,433	百万円											

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	17,598	百万円
少数株主に係る包括利益	1,298	百万円
計	18,897	百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	107	百万円
為替換算調整勘定	△231	百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△440	百万円
計	△564	百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	97,683	—	—	97,683
合計	97,683	—	—	97,683
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,367	383	0	2,750
合計	2,367	383	0	2,750

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加383千株は、(株)エーエム・ピーエム・ジャパンの吸収合併に関する反対株主からの買取請求による増加381千株、及び単元未満株式の買取りによる増加1千株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月16日 取締役会	普通株式	3,336	35.00	平成22年2月28日	平成22年5月6日
平成22年10月7日 取締役会	普通株式	3,417	36.00	平成22年8月31日	平成22年11月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月14日 取締役会	普通株式	3,417	利益剰余金	36.00	平成23年2月28日	平成23年5月6日

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	97,683	—	—	97,683
合計	97,683	—	—	97,683
自己株式				
普通株式（注）1, 2	2,750	1	0	2,752
合計	2,750	1	0	2,752

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年4月14日 取締役会	普通株式	3,417	36.00	平成23年2月28日	平成23年5月6日
平成23年10月6日 取締役会	普通株式	3,797	40.00	平成23年8月31日	平成23年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年4月17日 取締役会	普通株式	3,987	利益剰余金	42.00	平成24年2月29日	平成24年5月7日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																												
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年2月28日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">95,032 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,545 百万円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない運用期間が3ヶ月以内の有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,999 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,486 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	95,032 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,545 百万円	容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない運用期間が3ヶ月以内の有価証券	2,999 百万円	現金及び現金同等物	95,486 百万円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成24年2月29日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">94,812 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,152 百万円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない運用期間が3ヶ月以内の有価証券</td> <td style="text-align: right;">39,496 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,157 百万円</td> </tr> </table> ※2. 当連結会計年度に合併した(株)イーエム・ピーエム・関西より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,734 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,220 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,954 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,697 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">350 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,047 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	94,812 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,152 百万円	容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない運用期間が3ヶ月以内の有価証券	39,496 百万円	現金及び現金同等物	133,157 百万円	流動資産	1,734 百万円	固定資産	5,220 百万円	資産合計	6,954 百万円	流動負債	4,697 百万円	固定負債	350 百万円	負債合計	5,047 百万円
現金及び預金勘定	95,032 百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,545 百万円																												
容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない運用期間が3ヶ月以内の有価証券	2,999 百万円																												
現金及び現金同等物	95,486 百万円																												
現金及び預金勘定	94,812 百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,152 百万円																												
容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない運用期間が3ヶ月以内の有価証券	39,496 百万円																												
現金及び現金同等物	133,157 百万円																												
流動資産	1,734 百万円																												
固定資産	5,220 百万円																												
資産合計	6,954 百万円																												
流動負債	4,697 百万円																												
固定負債	350 百万円																												
負債合計	5,047 百万円																												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																																																														
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>63,971</td> <td>39,931</td> <td>2,890</td> <td>21,149</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,201</td> <td>2,940</td> <td>—</td> <td>1,261</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,173</td> <td>42,872</td> <td>2,890</td> <td>22,410</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,777</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,045</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,823</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>1,925</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,078</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>504</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,836</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>858</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>673</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法</li> <li>…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法</li> <li>…リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	63,971	39,931	2,890	21,149	ソフトウェア	4,201	2,940	—	1,261	合計	68,173	42,872	2,890	22,410	1年以内	9,777	百万円	1年超	17,045	百万円	計	26,823	百万円	リース資産減損勘定の残高	1,925	百万円	支払リース料	11,078	百万円	リース資産減損勘定の取崩額	504	百万円	減価償却費相当額	9,836	百万円	支払利息相当額	858	百万円	減損損失	673	百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>56,741</td> <td>40,955</td> <td>3,106</td> <td>12,678</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,198</td> <td>3,637</td> <td>—</td> <td>560</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,939</td> <td>44,593</td> <td>3,106</td> <td>13,239</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,949</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,965</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,915</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>1,610</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,577</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>543</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,603</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>561</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>229</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法</li> <li style="text-align: center;">同左</li> <li>利息相当額の算定方法</li> <li style="text-align: center;">同左</li> </ul>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	56,741	40,955	3,106	12,678	ソフトウェア	4,198	3,637	—	560	合計	60,939	44,593	3,106	13,239	1年以内	7,949	百万円	1年超	8,965	百万円	計	16,915	百万円	リース資産減損勘定の残高	1,610	百万円	支払リース料	9,577	百万円	リース資産減損勘定の取崩額	543	百万円	減価償却費相当額	8,603	百万円	支払利息相当額	561	百万円	減損損失	229	百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																											
器具及び備品	63,971	39,931	2,890	21,149																																																																																											
ソフトウェア	4,201	2,940	—	1,261																																																																																											
合計	68,173	42,872	2,890	22,410																																																																																											
1年以内	9,777	百万円																																																																																													
1年超	17,045	百万円																																																																																													
計	26,823	百万円																																																																																													
リース資産減損勘定の残高	1,925	百万円																																																																																													
支払リース料	11,078	百万円																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	504	百万円																																																																																													
減価償却費相当額	9,836	百万円																																																																																													
支払利息相当額	858	百万円																																																																																													
減損損失	673	百万円																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																											
器具及び備品	56,741	40,955	3,106	12,678																																																																																											
ソフトウェア	4,198	3,637	—	560																																																																																											
合計	60,939	44,593	3,106	13,239																																																																																											
1年以内	7,949	百万円																																																																																													
1年超	8,965	百万円																																																																																													
計	16,915	百万円																																																																																													
リース資産減損勘定の残高	1,610	百万円																																																																																													
支払リース料	9,577	百万円																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	543	百万円																																																																																													
減価償却費相当額	8,603	百万円																																																																																													
支払利息相当額	561	百万円																																																																																													
減損損失	229	百万円																																																																																													

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																																								
<p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">177</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">972</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,149</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転リース取引に係るものであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,758</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,484</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,242</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">219</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,198</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,417</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転リース取引に係るものであります。</p>	1年以内	177	百万円	1年超	972	百万円	<hr/>			計	1,149	百万円	1年以内	1,758	百万円	1年超	4,484	百万円	<hr/>			計	6,242	百万円	1年以内	219	百万円	1年超	1,198	百万円	<hr/>			計	1,417	百万円	<p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">205</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,027</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,233</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転リース取引に係るものであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,894</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,330</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,224</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">253</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,256</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,510</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転リース取引に係るものであります。</p>	1年以内	205	百万円	1年超	1,027	百万円	<hr/>			計	1,233	百万円	1年以内	1,894	百万円	1年超	4,330	百万円	<hr/>			計	6,224	百万円	1年以内	253	百万円	1年超	1,256	百万円	<hr/>			計	1,510	百万円
1年以内	177	百万円																																																																							
1年超	972	百万円																																																																							
<hr/>																																																																									
計	1,149	百万円																																																																							
1年以内	1,758	百万円																																																																							
1年超	4,484	百万円																																																																							
<hr/>																																																																									
計	6,242	百万円																																																																							
1年以内	219	百万円																																																																							
1年超	1,198	百万円																																																																							
<hr/>																																																																									
計	1,417	百万円																																																																							
1年以内	205	百万円																																																																							
1年超	1,027	百万円																																																																							
<hr/>																																																																									
計	1,233	百万円																																																																							
1年以内	1,894	百万円																																																																							
1年超	4,330	百万円																																																																							
<hr/>																																																																									
計	6,224	百万円																																																																							
1年以内	253	百万円																																																																							
1年超	1,256	百万円																																																																							
<hr/>																																																																									
計	1,510	百万円																																																																							

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び当社の連結子会社は、資金運用について安全性の高い金融資産に限定して行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的のための取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である加盟店貸勘定及び未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券に含まれる債券は、満期保有目的で一定以上の格付けを取得した債券を対象とし、また定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しており、信用リスクは僅少であります。投資有価証券に含まれる株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、一部は市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗物件等の賃借に伴うものであり、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、預り金等は、概ね1ヶ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に店舗の設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後8年で、すべて固定金利であります。

長期預り敷金保証金は、主にフランチャイズ加盟者に対する店舗物件の転貸に伴うものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であり、格付の高い金融機関とのみ取引を行っているため信用リスクは僅少であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金については、賃貸借契約締結時に預託先の信用状況を確認するなど回収可能性を検討するとともに、管財業務部が預託先に関する情報を随時収集し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、為替相場の状況により、主に関係会社に対する外貨建ての債権について、為替予約取引を利用し為替の変動リスクをヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限や限度額等を定めた社内規程に基づき、経理財務部が決裁者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び当社の連結子会社では、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、十分な手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2．参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	95,032	95,032	—
(2) 加盟店貸勘定	13,139	13,139	—
(3) 未収入金	35,037	35,037	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	11,700	11,749	48
その他有価証券	4,686	4,686	—
(5) 敷金及び保証金	106,242		
貸倒引当金(*)	△504		
	105,737	99,595	△6,142
資産計	265,334	259,240	△6,093
(1) 支払手形及び買掛金	71,169	71,169	—
(2) 加盟店借勘定	5,928	5,928	—
(3) 未払金	21,944	21,944	—
(4) 預り金	63,966	63,966	—
(5) リース債務（固定負債）	19,964	18,574	△1,390
(6) 長期預り敷金保証金	10,390	9,959	△431
負債計	193,365	191,543	△1,821
デリバティブ取引	—	—	—

(\*) 敷金及び保証金に対する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 加盟店貸勘定、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

- (4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

- (5) 敷金及び保証金

合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを、残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 加盟店借勘定、(3) 未払金、(4) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

- (5) リース債務（固定負債）

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (6) 長期預り敷金保証金

合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを、残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	11,424

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	95,032	—	—	—
加盟店貸勘定	13,139	—	—	—
未収入金	35,037	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	999	—	—	—
(2)社債	—	7,701	—	—
(3)その他	2,999	—	—	—
その他有価証券のうち満期が あるもの	—	—	—	—
敷金及び保証金	4,044	28,043	32,279	41,874
合計	151,253	35,744	32,279	41,874

4. 加盟店借勘定及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社及び当社の連結子会社は、資金運用について安全性の高い金融資産に限定して行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的のための取引は行っておりません。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である加盟店貸勘定及び未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券に含まれる債券は、満期保有目的で一定以上の格付けを取得した債券を対象とし、また定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しており、信用リスクは僅少であります。投資有価証券に含まれる株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、一部は市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗物件等の賃借に伴うものであり、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、預り金等は、概ね1ヶ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に店舗の設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後8年で、すべて固定金利であります。

長期預り敷金保証金は、主にフランチャイズ加盟者に対する店舗物件の転貸に伴うものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であり、格付の高い金融機関とのみ取引を行っているため信用リスクは僅少であります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金については、賃貸借契約締結時に預託先の信用状況を確認するなど回収可能性を検討するとともに、管財業務部が預託先に関する情報を随時収集し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

#### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、為替相場の状況により、主に関係会社に対する外貨建ての債権について、為替予約取引を利用し為替の変動リスクをヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限や限度額等を定めた社内規程に基づき、経理財務部が決裁者の承認を得て行っております。

#### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び当社の連結子会社では、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、十分な手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	94,812	94,812	—
(2) 加盟店貸勘定	11,107	11,107	—
(3) 未収入金	31,802	31,802	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
売買目的有価証券	128	128	—
満期保有目的の債券	39,197	39,257	60
その他有価証券	14,118	14,118	—
関連会社株式	3,872	3,322	△550
(5) 敷金及び保証金	108,213		
貸倒引当金(*)	△458		
	107,755	103,066	△4,688
資産計	302,794	297,615	△5,178
(1) 支払手形及び買掛金	74,566	74,566	—
(2) 加盟店借勘定	4,789	4,789	—
(3) リース債務（流動負債）	5,360	5,360	—
(4) 未払金	20,217	20,217	—
(5) 未払法人税等	5,066	5,066	—
(6) 預り金	67,242	67,242	—
(7) リース債務（固定負債）	27,996	28,748	751
(8) 長期預り敷金保証金	9,900	9,593	△306
負債計	215,140	215,585	445
デリバティブ取引	—	—	—

(\*) 敷金及び保証金に対する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 加盟店貸勘定、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

- (4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

- (5) 敷金及び保証金

合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを、残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 加盟店借勘定、(3) リース債務（流動負債）、(4) 未払金、(5) 未払法人税等、(6) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

- (7) リース債務（固定負債）

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (8) 長期預り敷金保証金

合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを、残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	11,945

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	94,812	—	—	—
加盟店貸勘定	11,107	—	—	—
未収入金	31,802	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	—	—	—	—
(2)社債	2,700	6,999	—	—
(3)その他	29,496	—	—	—
その他有価証券のうち満期が あるもの	10,000	—	—	—
敷金及び保証金	2,998	28,963	31,642	44,609
合計	182,918	35,963	31,642	44,609

4. 加盟店借勘定及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年2月28日)

## 1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	999	1,000	0
	(2) 社債	6,501	6,549	48
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,500	7,550	49
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	1,200	1,199	△0
	(3) その他	2,999	2,999	△0
	小計	4,199	4,199	△0
合計		11,700	11,749	48

## 2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,944	3,444	500
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	523	523	—
	小計	4,467	3,967	500
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	218	306	△87
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	218	306	△87
合計		4,686	4,273	413

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 762百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年2月29日）

1. 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額  $\Delta$  5百万円

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	9,700	9,762	62
	(3) その他	2,999	2,999	0
	小計	12,699	12,762	62
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	26,497	26,495	$\Delta$ 1
	小計	26,497	26,495	$\Delta$ 1
合計		39,197	39,257	60

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,898	3,444	453
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,898	3,444	453
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	219	306	$\Delta$ 86
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	10,000	10,000	—
	小計	10,219	10,306	$\Delta$ 86
合計		14,118	13,751	367

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 810百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度（パレット企業年金基金（旧セゾングループ厚生年金基金））、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年2月28日) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年2月29日) (百万円)
(1) 退職給付債務	△18,511	△18,568
(2) 年金資産	8,529	8,965
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△9,982	△9,602
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	2	—
(5) 未認識数理計算上の差異	3,266	3,548
(6) 未認識過去勤務債務	△133	△1,459
(7) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) + (6)	△6,846	△7,514

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 会計基準変更時差異の未処理額は、在外連結子会社にかかわるものであります。

3. 当連結会計年度において、企業年金基金制度における給付水準減額の労使合意がなされたことにより、過去勤務債務が変動しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) (百万円)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (注) 1、2	1,226	1,286
(2) 利息費用	299	314
(3) 期待運用収益	△7	△94
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	2	2
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	455	423
(6) 過去勤務債務の損益処理額	△18	△15
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	1,957	1,917

(注) 1. 出向社員受入会社が負担した退職給付費用を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(1) 割引率	主として1.7%	同左
(2) 期待運用収益率	主として0.0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数	13年	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として13年	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	在外連結子会社は15年であり ます。	同左

## (税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金否認	588	669
一括償却資産損金算入限度超過額	50	83
店舗閉鎖損失否認	964	203
未払事業税	200	470
繰越欠損金	6,075	—
減損損失否認	2,621	475
未払金否認	1,078	238
資産調整勘定	—	263
その他	289	871
繰延税金資産小計	11,869	3,275
評価性引当額	△67	△104
繰延税金資産合計	11,801	3,170
繰延税金負債(流動)		
資産除去債務に対応する費用	—	3
繰延税金負債合計	—	3
繰延税金資産(流動)の純額	11,801	3,167
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金繰入限度超過額	1,480	1,126
退職給付引当金繰入限度超過額	2,631	2,158
役員退職慰労引当金否認	206	—
一括償却資産損金算入限度超過額	35	44
投資有価証券評価損否認	82	70
関係会社株式評価損否認	—	378
ゴルフ会員権評価損否認	25	—
繰越欠損金	2,245	1,944
減損損失否認	1,957	2,153
長期前受収益否認	230	59
資産除去債務	—	4,187
資産調整勘定	—	739
その他	105	330
繰延税金資産小計	9,000	13,194
評価性引当額	△3,322	△3,198
繰延税金資産合計	5,677	9,996
繰延税金負債(固定)		
在外関係会社留保利益	1,783	1,881
その他有価証券評価差額金	167	130
資産除去債務に対応する費用	—	1,542
その他	—	101
繰延税金負債合計	1,950	3,656
繰延税金資産(固定)の純額	3,726	6,339

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	<table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>0.99%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>2.00%</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>2.11%</td> </tr> <tr> <td>税率差異</td> <td>△2.23%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△0.17%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>43.39%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税均等割	0.99%	評価性引当額	2.00%	繰越欠損金	2.11%	税率差異	△2.23%	その他	△0.17%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.39%	<p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>
法定実効税率	40.69%																	
(調整)																		
住民税均等割	0.99%																	
評価性引当額	2.00%																	
繰越欠損金	2.11%																	
税率差異	△2.23%																	
その他	△0.17%																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.39%																	
3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	—————	<p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成25年3月1日に開始する連結会計年度から平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成28年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は689百万円減少し、法人税等調整額（借方）は708百万円増加しております。</p>																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引概要

(1) 結合当事企業の名称

結合企業	当社
被結合企業	(株)エーエム・ピーエム・ジャパン

(平成21年12月28日付けの株式取得により当社の完全子会社となっております。)

(2) 被結合企業の事業の内容

「am/pm」を中心としたコンビニエンスストアの経営、FC店管理、店舗コンサルタント等

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、(株)エーエム・ピーエム・ジャパンを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

(株)ファミリーマート

(5) 取引の目的を含む取引概要

当社は、平成21年12月28日に(株)エーエム・ピーエム・ジャパンを完全子会社化いたしました。今回、(株)エーエム・ピーエム・ジャパンを吸収合併することにより、am/pm店舗のファミリーマートブランドへの転換を推進し、首都圏を中心とする店舗基盤を強化するとともに、商品や原材料の仕入れ、物流の統合、さらにはシステム基盤などの間接部門の共有化による経営インフラの効率化を図ることで、本部、当社既存加盟店、am/pm加盟店の競争力を強化してまいります。

(6) 企業結合日

平成22年3月1日

2. 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日公表分 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引の会計処理を適用しております。

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

（取得による企業結合）

## 1. 企業結合の概要

### (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 (株)エーエム・ピーエム・関西  
事業の内容 コンビニエンスストアの店舗運営とフランチャイジーの経営

### (2) 企業結合を行った主な理由

関西圏を中心とした店舗網の拡充によるスケールメリットの獲得及び事業インフラの統合による効率化等を通じて事業価値を更に高めることを目的としております。

### (3) 企業結合日

平成23年4月1日

### (4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、(株)エーエム・ピーエム・関西を消滅会社とする吸収合併

### (5) 結合後企業の名称

(株)ファミリーマート

### (6) 取得した議決権比率

100%

### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が現金であるため、当該現金を交付した当社を取得企業としております。

## 2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年4月1日から平成24年2月29日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 1,848百万円

取得に直接要した費用の額 59百万円

---

取得原価 1,907百万円

取得の対価には、企業譲受に関する最終契約書に定める調整手続きによる対価を含めております。

## 4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

### (1) 資産の額

流動資産 1,734百万円

固定資産 5,220百万円

---

資産合計 6,954百万円

### (2) 負債の額

流動負債 4,697百万円

固定負債 350百万円

---

負債合計 5,047百万円

## 5. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

主要な種類別の内訳		加重平均 償却年数
個店営業権	2,441百万円	12年
合計	2,441百万円	12年

## 6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社及び当社の連結子会社が運営する店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6～18年と見積り、割引率は1.18～3.73%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	11,255百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,277百万円
時の経過による調整額	168百万円
資産除去債務の履行等による減少額	△685百万円
その他増減額(△は減少)	3百万円
期末残高	<u>12,019百万円</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

	コンビニエンス ストア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業総収入及び営業損益					
営業総収入					
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	313,807	6,082	319,889	—	319,889
(2) セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	242	2,339	2,581	(2,581)	—
計	314,049	8,421	322,471	(2,581)	319,889
営業費用	272,102	6,756	278,859	2,807	281,666
営業利益	41,947	1,664	43,612	(5,388)	38,223
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	323,239	22,151	345,391	90,643	436,034
減価償却費	12,487	95	12,582	—	12,582
減損損失	2,164	—	2,164	—	2,164
資本的支出	39,952	248	40,201	—	40,201

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ各社の事業内容を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

コンビニエンスストア事業…フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア「ファミリーマート」の  
チェーン展開及びエリアフランチャイズ方式によるチェーン展開  
その他事業……………EC関連事業、会計事務等店舗関連サービス事業、クレジットカード事  
業、食品製造事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不 能営業費用の金額（百万円）	5,388	当社の管理部門等に係る費用

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資 産の金額（百万円）	97,603	当社での余資運用資金（現金及び預 金、有価証券）及び長期投資資金 （投資有価証券）等

5. 資本的支出には、有形固定資産及び無形固定資産に加え、敷金保証金に対する支出を含めております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業総収入及び営業損益						
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する営業総収入	276,148	42,683	1,056	319,889	—	319,889
(2) セグメント間の内部営業総収入 又は振替高	569	16	—	585	(585)	—
計	276,718	42,699	1,056	320,474	(585)	319,889
営業費用	235,934	39,502	1,426	276,862	4,803	281,666
営業損益	40,784	3,197	△369	43,612	(5,388)	38,223
II 資産	287,271	51,010	387	338,669	97,364	436,034

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……………台湾、タイ王国

その他の地域…アメリカ合衆国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（百万円）	5,388	当社の管理部門等に係る費用

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（百万円）	97,603	当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等

【海外営業総収入】

前連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外営業総収入（百万円）	43,084	1,056	44,140
II 連結営業総収入（百万円）	—	—	319,889
III 連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合(%)	13.5	0.3	13.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……………台湾、タイ王国、大韓民国、中華人民共和国、ベトナム社会主義共和国

その他の地域…アメリカ合衆国

3. 海外営業総収入は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における営業総収入であります。

## 【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会・経営会議において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コンビニエンスストア事業を主な事業内容とし、当社及び国内外のエリアフランチャイザー各社が主にコンビニエンスストア「ファミリーマート」等をチェーン展開しております。エリアフランチャイザー各社は、それぞれ独立した経営単位であり、エリアフランチャイズ方式によりチェーン展開を許諾された地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、コンビニエンスストア事業及びその周辺事業（物流、食品製造等）に係る事業展開体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「国内事業」、「台湾事業」、「タイ事業」及び「韓国事業」の4つを報告セグメントとしております。

### 2. 報告セグメントごとの営業総収入、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、当期純利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業総収入又は振替高は、主に海外エリアフランチャイザーからのロイヤリティ収入であります。

3. 報告セグメントごとの営業総収入、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	国内事業	台湾事業	タイ事業	韓国事業 (注) 1	計				
営業総収入									
外部顧客に対する 営業総収入	276,018	23,976	18,707	—	318,702	1,186	319,889	—	319,889
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	638	16	—	—	654	—	654	△654	—
計	276,657	23,992	18,707	—	319,357	1,186	320,544	△654	319,889
セグメント利益又 は損失 (△)	17,362	995	151	1,157	19,666	△734	18,932	△909	18,023
セグメント資産	411,345	39,356	5,707	3,398	459,808	1,625	461,433	△25,399	436,034
その他の項目									
減価償却費	9,806	2,116	596	—	12,518	63	12,582	—	12,582
持分法投資利益 又は損失 (△)	△524	209	△11	1,157	830	△568	262	—	262
特別損失	6,249	257	69	—	6,577	175	6,752	—	6,752
(減損損失)	1,933	67	5	—	2,005	159	2,164	—	2,164
税金費用	14,206	693	—	—	14,900	13	14,913	—	14,913
少数株主利益又 は損失 (△)	364	1,505	19	—	1,889	△451	1,438	—	1,438
持分法適用会社 への投資額	4,392	3,296	46	3,398	11,134	1,037	12,171	△1,509	10,661
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	27,715	3,448	633	—	31,797	64	31,862	—	31,862

(注) 1. 「韓国事業」は持分法適用関連会社で構成されております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ及び中国における事業活動を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント営業総収入の調整額△654百万円及びセグメント利益又は損失の調整額△909百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△25,399百万円は、セグメント間取引消去△23,399百万円、その他の調整額△1,999百万円であります。

(3) 持分法適用会社への投資額の調整額△1,509百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の当期純利益と調整を行っております。

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	国内事業	台湾事業	タイ事業	韓国事業 (注) 1	計				
営業総収入									
外部顧客に対する 営業総収入	279,964	27,667	20,333	—	327,965	1,252	329,218	—	329,218
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	807	20	—	—	827	—	827	△827	—
計	280,772	27,687	20,333	—	328,793	1,252	330,046	△827	329,218
セグメント利益又 は損失（△）	16,189	1,042	113	1,274	18,620	△932	17,687	△1,103	16,584
セグメント資産	445,694	41,475	6,013	4,138	497,321	1,907	499,229	△26,406	472,822
その他の項目									
減価償却費	13,133	2,419	609	—	16,162	27	16,190	—	16,190
持分法投資利益 又は損失（△）	43	248	1	1,274	1,568	△775	792	—	792
特別利益	4,107	73	146	—	4,326	—	4,326	—	4,326
（店舗閉鎖等未 払金戻入益）	2,472	—	—	—	2,472	—	2,472	—	2,472
特別損失	17,264	175	312	—	17,752	101	17,853	—	17,853
（減損損失）	2,578	—	9	—	2,587	2	2,590	—	2,590
（資産除去債務 会計基準の適用 に伴う影響額）	7,300	—	144	—	7,444	—	7,444	—	7,444
（災害による損 失）	3,433	—	—	—	3,433	—	3,433	—	3,433
税金費用	12,380	637	—	—	13,018	34	13,052	—	13,052
少数株主利益又 は損失（△）	295	1,559	14	—	1,869	△223	1,646	—	1,646
持分法適用会社 への投資額	8,237	3,523	44	4,138	15,943	574	16,517	△1,509	15,008
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	25,610	6,472	745	—	32,828	19	32,847	—	32,847

（注） 1. 「韓国事業」は持分法適用関連会社で構成されております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ、中国及びベトナムにおける事業活動を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント営業総収入の調整額△827百万円及びセグメント利益又は損失の調整額△1,103百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△26,406百万円は、セグメント間取引消去△24,435百万円、その他の調整額△1,971百万円であります。

(3) 持分法適用会社への投資額の調整額△1,509百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の当期純利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客に対する営業総収入が連結損益計算書の営業総収入の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業総収入

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	台湾	タイ	その他	合計
73,269	14,777	2,028	100	90,175

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する営業総収入のうち、連結損益計算書の営業総収入の10%以上を占める取引先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

のれんの償却額及び未償却残高は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	ファミマクレジット(株)	東京都豊島区	500 百万円	クレジット カード事業	(所有) 直接 30.10	顧客に対するクレジット決済機能及びポイントサービス機能の提供等 役員の兼任	貸付金の回収 ※1	1,210	流動資産 その他 (短期貸付金)	9,076
							債務保証 ※2	15,149	—	—

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	遠藤 隆	—	—	当社社外 監査役	—	—	弁護士報酬他 ※3	55	未払金	0

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社の子会社	(株)日本アクセス	東京都世田谷区	2,620 百万円	食料品・酒類・雑貨等の販売	(被所有) 直接 0.05	商品の仕入先	商品仕入 ※4	11,778	買掛金	14,292

- (注) 1. 上記(イ)～(ウ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 ※1 資金の貸付利率については、市場金利を勘案して決定しております。  
 ※2 債務保証は同社の金融機関からの借入に対するものであり、受取保証料は市場金利等を勘案して決定しております。  
 ※3 弁護士報酬については、日本弁護士連合会が定めていた従前の報酬等基準規程に準じて支払っております。  
 ※4 商品仕入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
3. 上記(ウ)の金額のうち、買掛金については加盟店買掛金が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
非連結子会社	全台物流股份有限公司	台湾 新北市	200 百万台湾 ドル	物流事業	(所有) 直接 8.87 間接 51.74	商品の仕入先 役員の兼任	商品仕入	4,263	買掛金	7,494

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 商品仕入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
3. 買掛金については、加盟店買掛金が含まれております。

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社の子会社	ファミマクレジット㈱	東京都豊島区	500 百万円	クレジット カード事業	—	顧客に対するクレジット決済機能及びポイントサービス機能の提供等	貸付金の回収 ※1	9,076	—	—
							債務保証 ※2	18,821	—	—

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	遠藤 隆	—	—	当社社外 監査役	—	—	弁護士報酬他 ※3	79	未払金	25

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社の子会社	㈱日本アクセス	東京都品川区	2,620 百万円	食料品・酒類・雑貨等の販売	(被所有) 直接 0.05	商品の仕入先	商品仕入 ※4	12,997	買掛金	15,771

- (注) 1. 上記(イ)～(ウ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- ※1 資金の貸付利率については、市場金利を勘案して決定しております。なお、当連結会計年度において全額返済されたため、期末残高はありません。
- ※2 債務保証は同社の金融機関からの借入に対するものであり、受取保証料は市場金利等を勘案して決定しております。
- ※3 弁護士報酬については、日本弁護士連合会が定めていた従前の報酬等基準規程に準じて支払っております。
- ※4 商品仕入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
3. 上記(ウ)の金額のうち、買掛金については加盟店買掛金が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
非連結子会社	全台物流股份有限公司	台湾 新北市	240 百万台湾 ドル	物流事業	(所有) 直接 8.87 間接 51.74	商品の仕入先 役員の兼任	商品仕入	5,837	買掛金	9,005

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- 商品仕入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
3. 買掛金については、加盟店買掛金が含まれております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 2,207.53円 1株当たり当期純利益金額 189.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,299.14円 1株当たり当期純利益金額 174.70円 同左

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期純利益 (百万円)	18,023	16,584
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	18,023	16,584
普通株式の期中平均株式数 (千株)	94,992	94,931

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	当連結会計年度末 (平成24年2月29日)
純資産の部の合計額 (百万円)	216,979	225,939
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	7,413	7,679
(うち少数株主持分 (百万円))	(7,413)	(7,679)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	209,565	218,259
期末の普通株式の数 (千株)	94,932	94,930

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

(東日本大震災について)

当社は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により、東北地方及び関東地方の一部に所在する店舗及び営業所等が被災いたしました。

(1) 被害の状況

当該災害発生時には約300店舗が被災し一時的に閉鎖いたしましたが、鋭意復旧に努め下記店舗を除き営業を再開しております。なお、商品供給体制におきましては、被災した中食米飯製造工場、物流センターも概ね復旧しております。

①地震、津波により全・半壊した店舗

岩手県4店、宮城県21店、福島県2店、茨城県2店、合計29店

②福島原発事故による警戒区域(近辺含む)にある店舗

福島県8店

(2) 当該災害に起因する損失額等

当該災害に起因する損失額等の総額は37億1千万円を見込んでおり、主な内訳は下記のとおりであります。

①固定資産の滅失損失、撤去費用、原状回復費用等 16億3千6百万円

②加盟店及び取引先に対する復旧支援費用等 11億9千7百万円

なお、上記の当該災害に起因する損失額等は、現時点で判明している被害の状況について、入手可能な情報に基づいて算定しております。被災した店舗の詳細な被害状況は調査中であり、今後、見積り内容に変更が生じるなど金額が変動する可能性があります。

(株エーエム・ピーエム・関西との合併について)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 (株エーエム・ピーエム・関西)  
事業の内容 コンビニエンスストアの店舗運営とフランチャイジーの経営

(2) 企業結合を行った主な理由

関西圏を中心とした店舗網の拡充によるスケールメリットの獲得及び事業インフラの統合による効率化等を通じて事業価値を更に高めることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成23年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、(株エーエム・ピーエム・関西を消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

(株ファミリーマート

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が現金であるため、当該現金を交付した当社を取得企業としております。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	1,848百万円
取得に直接要した費用の額	59百万円
取得原価	1,907百万円

取得の対価には、企業譲受に関する最終契約書に定める調整手続きによる対価を含めております。

3. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	2,186百万円
固定資産	4,516百万円
資産合計	6,703百万円

(2) 負債の額

流動負債	4,450百万円
固定負債	345百万円
負債合計	4,796百万円

4. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

主要な種類別の内訳		加重平均 償却年数
個店営業権	2,240百万円	11年
合計	2,240百万円	11年

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	80	3.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	38	2.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	3,492	5,360	2.1	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	160	2.6	平成25年～36年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	19,964	27,996	2.1	平成25年～32年
その他有利子負債				
加盟店借勘定	5,928	4,789	1.3	—
計	29,386	38,426	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末加重平均利率を記載しております。

2. 短期借入金及び1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上流動負債の「その他」に含めて表示しております。

3. 長期借入金は、連結貸借対照表上固定負債の「その他」に含めて表示しております。

4. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	24	18	18	18
リース債務	5,325	5,431	5,423	5,158

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	第2四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	第3四半期 自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	第4四半期 自平成23年12月1日 至平成24年2月29日
営業総収入(百万円)	78,775	88,794	82,079	79,568
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額(△) (百万円)	△1,923	15,280	12,239	5,687
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額(△) (百万円)	△1,223	8,879	7,196	1,732
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額(△)(円)	△12.89	93.54	75.81	18.25

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	80,770	75,647
加盟店貸勘定	※1 13,103	※1 11,064
有価証券	3,999	42,197
商品	2,253	2,005
前払費用	8,131	8,639
繰延税金資産	11,700	2,941
関係会社短期貸付金	9,076	—
未収入金	※7 33,470	※7 27,960
立替金	9,436	8,277
短期敷金	6,456	6,748
その他	1,309	1,680
貸倒引当金	△529	△240
流動資産合計	179,180	186,923
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,098	47,036
減価償却累計額	△19,175	△23,375
建物（純額）	19,922	23,661
構築物	7,136	7,726
減価償却累計額	△4,314	△4,605
構築物（純額）	2,822	3,121
機械及び装置	5,443	6,456
減価償却累計額	△2,157	△2,448
機械及び装置（純額）	3,285	4,007
工具、器具及び備品	36,595	52,418
減価償却累計額	△14,944	△21,050
工具、器具及び備品（純額）	21,650	31,368
土地	10,465	10,465
その他	46	14
減価償却累計額	△2	△2
その他（純額）	44	12
有形固定資産合計	58,191	72,636
無形固定資産		
ソフトウェア	8,299	8,491
個店営業権	2,918	4,800
その他	1,627	1,166
無形固定資産合計	12,844	14,457

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	12,626	11,849
関係会社株式	20,265	24,225
関係会社長期貸付金	1,593	950
長期前払費用	7,573	7,787
繰延税金資産	5,434	8,188
敷金	103,302	105,616
その他	3,569	2,898
貸倒引当金	△3,828	△3,401
投資損失引当金	△10,336	△9,615
投資その他の資産合計	140,199	148,499
固定資産合計	211,235	235,593
資産合計	390,416	422,516
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	4,052	4,452
加盟店買掛金	※2, ※7 56,890	※2, ※7 60,072
加盟店借勘定	※3 5,322	※3 4,225
リース債務	3,458	5,341
未払金	※7 18,309	※7 16,911
加盟店未払金	※4 2,458	※4 1,595
未払費用	2,153	2,411
未払法人税等	605	4,449
預り金	53,456	54,313
その他	3,434	1,585
流動負債合計	150,142	155,360
<b>固定負債</b>		
リース債務	19,851	27,949
退職給付引当金	6,498	7,015
役員退職慰労引当金	480	—
資産除去債務	—	11,689
長期預り敷金	※5 6,540	※5 6,024
長期リース資産減損勘定	1,526	—
その他	971	2,976
固定負債合計	35,869	55,655
負債合計	186,011	211,015

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,658	16,658
資本剰余金		
資本準備金	17,056	17,056
その他資本剰余金	331	331
資本剰余金合計	17,388	17,388
利益剰余金		
利益準備金	2,668	2,668
その他利益剰余金		
別途積立金	155,753	165,753
繰越利益剰余金	20,432	17,539
利益剰余金合計	178,854	185,961
自己株式	△8,739	△8,743
株主資本合計	204,162	211,264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	242	236
評価・換算差額等合計	242	236
純資産合計	204,405	211,501
負債純資産合計	390,416	422,516

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業収入		
加盟店からの収入	167,636	175,482
その他の営業収入	※1 18,186	※1 19,615
営業収入合計	185,823	195,097
売上高		
売上高	※2 84,994	※2 79,351
営業総収入合計	270,817	274,449
売上原価		
商品期首たな卸高	1,848	2,253
合併による商品受入高	416	55
当期商品仕入高	60,800	56,831
合計	63,065	59,141
商品期末たな卸高	2,253	2,005
商品売上原価	※2 60,811	※2 57,135
売上総利益	※2 24,183	※2 22,216
営業総利益	210,006	217,314
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,946	4,973
販売促進費	8,488	8,064
従業員給料及び手当	22,805	22,223
従業員賞与	4,841	5,416
退職給付費用	1,839	1,792
役員報酬	295	288
役員退職慰労引当金繰入額	109	—
借地借家料	72,318	74,738
賃借料	12,126	10,486
減価償却費	9,711	13,016
水道光熱費	5,464	4,203
事務委託費	6,172	5,185
貸倒引当金繰入額	205	280
その他	27,941	28,363
販売費及び一般管理費合計	176,265	179,033
営業利益	33,741	38,281
営業外収益		
受取利息	※3, ※9 1,386	※3, ※9 1,209
有価証券利息	146	155
受取配当金	※9 1,066	※9 1,314
その他	211	442
営業外収益合計	2,810	3,122

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業外費用		
支払利息	※4 494	※4 700
有価証券売却損	6	11
為替差損	109	—
その他	54	40
営業外費用合計	664	752
経常利益	35,887	40,650
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,134	460
投資損失引当金戻入額	—	1,331
固定資産売却益	※5 45	※5 37
店舗閉鎖等未払金戻入益	—	2,472
その他	7	42
特別利益合計	1,187	4,344
特別損失		
固定資産処分損	※6, ※7 1,513	※6, ※7 1,260
減損損失	※8 1,933	※8 2,434
貸倒引当金繰入額	494	503
投資損失引当金繰入額	1,337	1,182
賃貸借契約解約損	※7 1,212	※7 1,341
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,288
災害による損失	—	※7, ※10 3,433
その他	※7 671	※7 1,471
特別損失合計	7,162	18,914
税引前当期純利益	29,912	26,080
法人税、住民税及び事業税	495	4,398
法人税等調整額	12,738	7,359
法人税等合計	13,234	11,758
当期純利益	16,678	14,321

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	16,658	16,658
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,658	16,658
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,056	17,056
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,056	17,056
その他資本剰余金		
前期末残高	331	331
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	331	331
資本剰余金合計		
前期末残高	17,388	17,388
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	17,388	17,388
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,668	2,668
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,668	2,668
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	152,253	155,753
当期変動額		
別途積立金の積立	3,500	10,000
当期変動額合計	3,500	10,000
当期末残高	155,753	165,753
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,008	20,432
当期変動額		
別途積立金の積立	△3,500	△10,000
剰余金の配当	△6,753	△7,214
当期純利益	16,678	14,321
当期変動額合計	6,424	△2,893
当期末残高	20,432	17,539

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	168,930	178,854
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△6,753	△7,214
当期純利益	16,678	14,321
当期変動額合計	9,924	7,106
当期末残高	178,854	185,961
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△7,637	△8,739
当期変動額		
自己株式の取得	△1,102	△4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1,102	△4
当期末残高	△8,739	△8,743
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	195,340	204,162
当期変動額		
剰余金の配当	△6,753	△7,214
当期純利益	16,678	14,321
自己株式の取得	△1,102	△4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	8,822	7,102
当期末残高	204,162	211,264
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	135	242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107	△6
当期変動額合計	107	△6
当期末残高	242	236
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	195,475	204,405
当期変動額		
剰余金の配当	△6,753	△7,214
当期純利益	16,678	14,321
自己株式の取得	△1,102	△4
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107	△6
当期変動額合計	8,929	7,095
当期末残高	204,405	211,501

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ②時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	(1) 商品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 : 4年から50年 器具及び備品 : 2年から20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 個店営業権 見込存続期間を償却年数（加重平均償却年数12年）とする定額法によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 同左 個店営業権 同左

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産 同左
6. 引当金の計上基準	(4) 長期前払費用 均等償却 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（13年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から損益処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。	(4) 長期前払費用 同左 同左 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(3) 役員退職慰労引当金            役員退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、執行役員に係る引当金89百万円を含めております。</p> <p>—————</p> <p>(4) 投資損失引当金            子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理            消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金            役員退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、執行役員に係る引当金114百万円を含めております。</p> <p>(追加情報)            平成23年4月14日開催の取締役会及び監査役協議において、役員退職慰労金制度の廃止を決定するとともに、平成23年5月26日開催の第30期定時株主総会において、在任期間に応じた退職慰労金を退任時に打ち切り支給することを決議しました。</p> <p>これに伴い、役員に対する打ち切り支給額の未払分318百万円については固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、執行役員に対する退職慰労金制度は継続しておりますが、金額的重要性が乏しいため、同様に固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金            同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理            同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ682百万円、税引前当期純利益は7,970百万円減少しております。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記しておりました「関係会社短期貸付金」(当事業年度は33百万円)は金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記しておりました「長期リース資産減損勘定」(当事業年度は1,232百万円)は金額的重要性が乏しいため、固定負債の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記しておりました「為替差損」(当事業年度は3百万円)は金額的重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																										
<p>※1. 加盟店貸勘定は、フランチャイズ契約に基づき加盟店との間に発生した営業債権であります。</p> <p>※2. 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金であり、月次交互計算により、当社が債務を引継ぎ取引先に支払いする買掛金残高であります。</p> <p>※3. 加盟店借勘定は、フランチャイズ契約に基づき加盟店との間に発生した営業債務であります。</p> <p>※4. 加盟店未払金は、加盟店が購入した備品、消耗品等の未払代金であり、月次交互計算により、当社が債務を引継ぎ取引先に支払いする未払金残高であります。</p> <p>※5. 長期預り敷金の主なものは、加盟店からのものです。</p> <p>6. 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)北海道ファミリーマート</td> <td style="text-align: right;">90</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ファミマクレジット(株)</td> <td style="text-align: right;">15,149</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,240</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>※7. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">7,824</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>加盟店買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,272</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,391</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	(株)北海道ファミリーマート	90	百万円	ファミマクレジット(株)	15,149	百万円	計	15,240	百万円	未収入金	7,824	百万円	加盟店買掛金	5,272	百万円	未払金	1,391	百万円	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 同左</p> <p>※4. 同左</p> <p>※5. 同左</p> <p>6. 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)北海道ファミリーマート</td> <td style="text-align: right;">78</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>上海福満家便利有限公司</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>China CVS (Cayman Islands) Holding Corp.</td> <td style="text-align: right;">106</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ファミマクレジット(株)</td> <td style="text-align: right;">18,821</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,008</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>上記金額には、保証類似行為によるもの(108百万円)が含まれております。</p> <p>※7. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">8,126</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>加盟店買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,189</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,347</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	(株)北海道ファミリーマート	78	百万円	上海福満家便利有限公司	1	百万円	China CVS (Cayman Islands) Holding Corp.	106	百万円	ファミマクレジット(株)	18,821	百万円	計	19,008	百万円	未収入金	8,126	百万円	加盟店買掛金	6,189	百万円	未払金	1,347	百万円
(株)北海道ファミリーマート	90	百万円																																									
ファミマクレジット(株)	15,149	百万円																																									
計	15,240	百万円																																									
未収入金	7,824	百万円																																									
加盟店買掛金	5,272	百万円																																									
未払金	1,391	百万円																																									
(株)北海道ファミリーマート	78	百万円																																									
上海福満家便利有限公司	1	百万円																																									
China CVS (Cayman Islands) Holding Corp.	106	百万円																																									
ファミマクレジット(株)	18,821	百万円																																									
計	19,008	百万円																																									
未収入金	8,126	百万円																																									
加盟店買掛金	6,189	百万円																																									
未払金	1,347	百万円																																									

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																																
<p>※1. その他の営業収入の主なものは、賃貸収入、ロイヤリティー収入及び契約時に加盟者より受取るものであります。</p> <p>※2. 売上高、売上原価、売上総利益は、直営店にかかわるものであります。</p> <p>※3. 受取利息1,386百万円のうち、加盟店からの受取利息は171百万円であります。</p> <p>※4. 支払利息494百万円のうち、加盟店への支払利息は48百万円であります。</p> <p>※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">37 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45 百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">売却損 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">除却損 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>13</td> <td>491</td> <td>504</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1</td> <td>163</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>—</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> <td>832</td> <td>834</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">18</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,495</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,513</td> </tr> </tbody> </table> <p>※7. 固定資産処分損、賃貸借契約解約損及び特別損失その他には、店舗閉鎖に係る損失が含まれております。</p>	建物	37 百万円	器具及び備品	4 百万円	その他	3 百万円	計	45 百万円		売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)	建物	13	491	504	器具及び備品	1	163	165	ソフトウェア	—	8	8	その他	2	832	834	計	18	1,495	1,513	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 受取利息1,209百万円のうち、加盟店からの受取利息は134百万円であります。</p> <p>※4. 支払利息700百万円のうち、加盟店への支払利息は64百万円であります。</p> <p>※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">25 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37 百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">売却損 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">除却損 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>16</td> <td>585</td> <td>601</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1</td> <td>62</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>—</td> <td>161</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> <td>428</td> <td>432</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">22</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,237</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,260</td> </tr> </tbody> </table> <p>※7. 固定資産処分損、賃貸借契約解約損、災害による損失及び特別損失その他には、店舗閉鎖に係る損失が含まれております。</p>	建物	25 百万円	器具及び備品	5 百万円	その他	5 百万円	計	37 百万円		売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)	建物	16	585	601	器具及び備品	1	62	64	ソフトウェア	—	161	161	その他	4	428	432	計	22	1,237	1,260
建物	37 百万円																																																																
器具及び備品	4 百万円																																																																
その他	3 百万円																																																																
計	45 百万円																																																																
	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)																																																														
建物	13	491	504																																																														
器具及び備品	1	163	165																																																														
ソフトウェア	—	8	8																																																														
その他	2	832	834																																																														
計	18	1,495	1,513																																																														
建物	25 百万円																																																																
器具及び備品	5 百万円																																																																
その他	5 百万円																																																																
計	37 百万円																																																																
	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)																																																														
建物	16	585	601																																																														
器具及び備品	1	62	64																																																														
ソフトウェア	—	161	161																																																														
その他	4	428	432																																																														
計	22	1,237	1,260																																																														

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)																																
<p>※8. 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>主に収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地 101百万円、建物 920百万円、リース資産 673百万円、その他 237百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>大阪府大東市 他</td> <td>土地、建物、 リース資産等</td> <td style="text-align: center;">1,933</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.64%で割引いて算定し、正味売却価額については、主として路線価による相続税評価額に基づき算定しております。なお、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断されたものについては、正味売却価額を零として評価しております。</p> <p>※9. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">123 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">948 百万円</td> </tr> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	大阪府大東市 他	土地、建物、 リース資産等	1,933	受取利息	123 百万円	受取配当金	948 百万円	<p>※8. 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>主に収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物 1,128百万円、器具及び備品 804百万円、その他 502百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>長野県上田市 他</td> <td>建物、器具及 び備品等</td> <td style="text-align: center;">2,434</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.06%で割引いて算定し、正味売却価額については、主として路線価による相続税評価額に基づき算定しております。なお、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断されたものについては、正味売却価額を零として評価しております。</p> <p>※9. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,183 百万円</td> </tr> </table> <p>※10. 「災害による損失」は平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産の滅失損失、撤去費用、原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">470 百万円</td> </tr> <tr> <td>加盟店及び取引先に対する復旧支援費用等</td> <td style="text-align: right;">2,427 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">534 百万円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>3,433 百万円</b></td> </tr> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	長野県上田市 他	建物、器具及 び備品等	2,434	受取利息	16 百万円	受取配当金	1,183 百万円	固定資産の滅失損失、撤去費用、原状回復費用等	470 百万円	加盟店及び取引先に対する復旧支援費用等	2,427 百万円	その他	534 百万円	<b>計</b>	<b>3,433 百万円</b>
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																														
店舗	大阪府大東市 他	土地、建物、 リース資産等	1,933																														
受取利息	123 百万円																																
受取配当金	948 百万円																																
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																														
店舗	長野県上田市 他	建物、器具及 び備品等	2,434																														
受取利息	16 百万円																																
受取配当金	1,183 百万円																																
固定資産の滅失損失、撤去費用、原状回復費用等	470 百万円																																
加盟店及び取引先に対する復旧支援費用等	2,427 百万円																																
その他	534 百万円																																
<b>計</b>	<b>3,433 百万円</b>																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式 (注) 1, 2	2,367	383	0	2,750
合計	2,367	383	0	2,750

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加383千株は、(株)エーエム・ピーエム・ジャパンの吸収合併に関する反対株主からの買取請求による増加381千株、及び単元未満株式の買取りによる増加1千株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式 (注) 1, 2	2,750	1	0	2,752
合計	2,750	1	0	2,752

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>63,942</td> <td>39,919</td> <td>2,890</td> <td>21,132</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,201</td> <td>2,940</td> <td>—</td> <td>1,261</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,144</td> <td>42,860</td> <td>2,890</td> <td>22,393</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,771</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,034</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">26,806</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,925 百万円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,072</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">504</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,830</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">858</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">673</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法</li> <li>…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法</li> <li>…リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	63,942	39,919	2,890	21,132	ソフトウェア	4,201	2,940	—	1,261	合計	68,144	42,860	2,890	22,393	1年以内	9,771	百万円	1年超	17,034	百万円	計	26,806	百万円	支払リース料	11,072	百万円	リース資産減損勘定の取崩額	504	百万円	減価償却費相当額	9,830	百万円	支払利息相当額	858	百万円	減損損失	673	百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>56,700</td> <td>40,925</td> <td>3,106</td> <td>12,667</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,198</td> <td>3,637</td> <td>—</td> <td>560</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,898</td> <td>44,563</td> <td>3,106</td> <td>13,227</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,942</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,960</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16,903</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,610 百万円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,571</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">543</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,597</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">560</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">229</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法</li> <li style="text-align: center;">同左</li> <li>・利息相当額の算定方法</li> <li style="text-align: center;">同左</li> </ul>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	56,700	40,925	3,106	12,667	ソフトウェア	4,198	3,637	—	560	合計	60,898	44,563	3,106	13,227	1年以内	7,942	百万円	1年超	8,960	百万円	計	16,903	百万円	支払リース料	9,571	百万円	リース資産減損勘定の取崩額	543	百万円	減価償却費相当額	8,597	百万円	支払利息相当額	560	百万円	減損損失	229	百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																					
器具及び備品	63,942	39,919	2,890	21,132																																																																																					
ソフトウェア	4,201	2,940	—	1,261																																																																																					
合計	68,144	42,860	2,890	22,393																																																																																					
1年以内	9,771	百万円																																																																																							
1年超	17,034	百万円																																																																																							
計	26,806	百万円																																																																																							
支払リース料	11,072	百万円																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	504	百万円																																																																																							
減価償却費相当額	9,830	百万円																																																																																							
支払利息相当額	858	百万円																																																																																							
減損損失	673	百万円																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																					
器具及び備品	56,700	40,925	3,106	12,667																																																																																					
ソフトウェア	4,198	3,637	—	560																																																																																					
合計	60,898	44,563	3,106	13,227																																																																																					
1年以内	7,942	百万円																																																																																							
1年超	8,960	百万円																																																																																							
計	16,903	百万円																																																																																							
支払リース料	9,571	百万円																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	543	百万円																																																																																							
減価償却費相当額	8,597	百万円																																																																																							
支払利息相当額	560	百万円																																																																																							
減損損失	229	百万円																																																																																							

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																
<p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">177 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">972 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,149 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転リース取引に係るものであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,628 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,032 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,660 百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">219 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,198 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,417 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転リース取引に係るものであります。</p>	1年以内	177 百万円	1年超	972 百万円	<hr/>		計	1,149 百万円	1年以内	1,628 百万円	1年超	4,032 百万円	<hr/>		計	5,660 百万円	1年以内	219 百万円	1年超	1,198 百万円	<hr/>		計	1,417 百万円	<p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">205 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,027 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,233 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転リース取引に係るものであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,789 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,906 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,696 百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">253 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,256 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,510 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転リース取引に係るものであります。</p>	1年以内	205 百万円	1年超	1,027 百万円	<hr/>		計	1,233 百万円	1年以内	1,789 百万円	1年超	3,906 百万円	<hr/>		計	5,696 百万円	1年以内	253 百万円	1年超	1,256 百万円	<hr/>		計	1,510 百万円
1年以内	177 百万円																																																
1年超	972 百万円																																																
<hr/>																																																	
計	1,149 百万円																																																
1年以内	1,628 百万円																																																
1年超	4,032 百万円																																																
<hr/>																																																	
計	5,660 百万円																																																
1年以内	219 百万円																																																
1年超	1,198 百万円																																																
<hr/>																																																	
計	1,417 百万円																																																
1年以内	205 百万円																																																
1年超	1,027 百万円																																																
<hr/>																																																	
計	1,233 百万円																																																
1年以内	1,789 百万円																																																
1年超	3,906 百万円																																																
<hr/>																																																	
計	5,696 百万円																																																
1年以内	253 百万円																																																
1年超	1,256 百万円																																																
<hr/>																																																	
計	1,510 百万円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	5,386	26,329	20,943

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	10,680
関連会社株式	4,198

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成24年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	5,386	37,643	32,256
関連会社株式	3,838	3,322	△516
合計	9,225	40,965	31,740

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	12,571
関連会社株式	2,428

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(百万円)	(百万円)	
繰延税金資産 (流動)			
賞与引当金否認	566	642	
一括償却資産損金算入限度超過額	50	82	
店舗閉鎖損失否認	925	134	
未払事業税	171	446	
繰越欠損金	6,075	—	
減損損失否認	2,621	415	
未払金否認	1,078	214	
資産調整勘定	—	263	
その他	211	745	
繰延税金資産合計	11,700	2,944	
繰延税金負債 (流動)			
資産除去債務に対応する除去費用	—	3	
繰延税金負債合計	—	3	
繰延税金資産 (流動) の純額	11,700	2,941	
繰延税金資産 (固定)			
貸倒引当金繰入限度超過額	1,480	1,126	
投資損失引当金否認	4,206	3,427	
退職給付引当金繰入限度超過額	2,599	2,123	
役員退職慰労引当金否認	195	—	
一括償却資産損金算入限度超過額	35	44	
投資有価証券評価損否認	82	70	
関係会社株式評価損否認	—	378	
ゴルフ会員権評価損否認	25	—	
減損損失否認	1,708	1,744	
長期前受収益否認	230	59	
資産除去債務	—	4,179	
資産調整勘定	—	739	
その他	30	479	
繰延税金資産小計	10,594	14,373	
評価性引当額	△4,993	△4,514	
繰延税金資産合計	5,600	9,858	
繰延税金負債 (固定)			
その他有価証券評価差額金	166	130	
資産除去債務に対応する除去費用	—	1,539	
繰延税金負債合計	166	1,669	
繰延税金資産 (固定) の純額	5,434	8,188	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳			
法定実効税率 (調整)	40.69%	法定実効税率 (調整)	40.69%
評価性引当額	2.30%	税率変更による影響	3.57%
住民税均等割	1.13%	住民税均等割	1.18%
その他	0.12%	受取配当金等益金不算入	△1.21%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.24%	その他	0.86%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.09%

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	—————	「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成25年3月1日に開始する事業年度から平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成28年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は911百万円減少し、法人税等調整額（借方）は929百万円増加しております。

（企業結合等関係）

前事業年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から12~18年と見積り、割引率は1.18~1.93%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	11,037百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,260百万円
時の経過による調整額	163百万円
資産除去債務の履行等による減少額	△684百万円
その他増減額(△は減少)	22百万円
期末残高	11,800百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 2,153.16円	1株当たり純資産額 2,227.94円
1株当たり当期純利益金額 175.57円	1株当たり当期純利益金額 150.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期純利益(百万円)	16,678	14,321
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,678	14,321
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,992	94,931

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成23年2月28日)	当事業年度末 (平成24年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	204,405	211,501
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	204,405	211,501
期末の普通株式の数(千株)	94,932	94,930

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

(東日本大震災について)

連結財務諸表「注記事項 (重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

(株)エーエム・ピーエム・関西との合併について)

連結財務諸表「注記事項 (重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他有価 証券	(株)良品計画	908,700	3,516
		(株)エンタテインメントプラス	965	482
		(株)イーネット	3,780	189
		(株)武蔵野銀行	56,708	158
		ライオン(株)	336,000	155
		(株)みずほフィナンシャルグループ	848,890	115
		(株)伊藤園	30,800	41
		(株)静岡銀行	39,900	32
		エキサイト(株)	400	27
		日本ベンチャーキャピタル(株)	400	20
		その他 (13銘柄)	133,551	110
		計		2,360,094

## 【債券】

		銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	満期保有目的の債券	セディナ短期社債	7,000	6,999
		日立製作所短期社債	5,000	4,999
		大和証券キャピタルマーケット短期社債	5,000	4,999
		JFEホールディングス短期社債	3,000	2,999
		三菱UFJモルガンスタンレー証券 短期社債	3,000	2,999
		みずほ証券短期社債	3,000	2,999
		オリックス・クレジット短期社債	1,500	1,499
		西日本高速道路第5回社債	1,000	999
		シャープ短期社債	1,000	999
		東京合同ファイナンス短期社債	1,000	999
		本田技研工業第11回無担保社債	700	700
		パナソニック第6回無担保社債	400	400
		大阪瓦斯第17回無担保社債	400	400
		その他社債（2銘柄）	200	200
		小計	32,200	32,197
投資有価証券		パナソニック第10回無担保社債	2,000	2,000
		日本電気第40回無担保社債	1,000	1,000
		日本生命2010基金特定目的会社 第1回特定社債	1,000	1,000
		資生堂第5回無担保社債	500	500
		キリンHD第6回無担保社債	500	500
		NTTドコモ第18回無担保社債	500	500
		NTTデータ第24回無担保社債	500	499
		日本たばこ産業第5回社債	400	400
		九州電力第403回社債	400	400
		アサヒビール第32回無担保社債	200	200
		小計	7,000	6,999
計			39,200	39,197

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他有価証券	JAバンク大阪信連譲渡性預金	10,000	10,000
計			10,000	10,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	39,098	13,068	5,130 (1,128)	47,036	23,375	7,108	23,661
構築物	7,136	1,089	499 (126)	7,726	4,605	577	3,121
機械及び装置	5,443	1,543	531 (132)	6,456	2,448	553	4,007
工具、器具及び備品	36,595	18,364	2,540 (804)	52,418	21,050	7,580	31,368
土地	10,465	—	—	10,465	—	—	10,465
その他	46	7	39 (0)	14	2	0	12
有形固定資産計	98,785	34,073	8,741 (2,191)	124,118	51,482	15,819	72,636
無形固定資産							
ソフトウェア	17,606	2,809	493	19,922	11,431	2,455	8,491
個店営業権	3,137	2,441	16	5,562	761	558	4,800
その他	1,976	—	8 (0)	1,968	801	453	1,166
無形固定資産計	22,720	5,250	517 (0)	27,453	12,995	3,468	14,457
長期前払費用	12,221	2,155	602 (13)	13,773	5,985	1,557	7,787
繰延資産							
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の ( ) 内の金額 (内書き) は、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

有形固定資産	建物	店舗新設等	6,280 百万円
		資産除去債務会計基準適用に伴う増加	6,788 百万円
	工具、器具及び備品	主にリース調達による店舗什器等	13,882 百万円
		資産除去債務会計基準適用に伴う増加	4,482 百万円
無形固定資産	個店営業権	(株)エーエム・ピーエム・関西との合併 による計上	2,441 百万円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

有形固定資産	建物	除却・売却処分によるもの	5,130 百万円
--------	----	--------------	-----------

4. 「当期償却額」の中には、特別損失 (資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額) に計上した償却額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,357	1,056	256	1,516	3,641
投資損失引当金	10,336	1,182	571	1,331	9,615
役員退職慰労引当金	480 (89)	52 (33)	417 (8)	— (—)	114 (114)

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権に対する貸倒引当金の洗替処理に基づく戻入額6百万円、貸倒懸念債権等の回収による戻入額1,509百万円であります。

2. 投資損失引当金の当期減少額「その他」は、関係会社株式の売却に伴う戻入額であります。

3. 役員退職慰労引当金の ( ) 内の金額 (内書き) は、執行役員に対する金額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ①流動資産

## a. 現金及び預金

区分		金額 (百万円)
現金		601
預金	普通預金	33,046
	定期預金	42,000
計		75,046
合計		75,647

## b. 加盟店貸勘定

相手先	金額 (百万円)
トモニー練馬駅店	25
トモニー新所沢駅店	13
トモニー東久留米駅橋上店	12
中井井ノ口店	12
トモニー大泉学園駅店	12
その他	10,987
合計	11,064

## c. 商品

内訳	金額 (百万円)
食品	584
非食品	971
サービス	450
合計	2,005

## d. 未収入金

内訳	金額 (百万円)
代行収納立替金	6,619
物流関連未収入金	4,352
デビット未収入金	1,819
その他	15,168
合計	27,960

## ②固定資産

## a. 関係会社株式

内訳	金額 (百万円)
全家便利商店股份有限公司	5,386
SFM Holding Co., Ltd.	5,347
ポケットカード(株)	3,838
Siam FamilyMart Co., Ltd.	3,142
(株)ファミリーマート・チャイナ・ホールディング	2,310
その他	4,199
合計	24,225

b. 敷金

内訳	金額 (百万円)
加盟店用物件	99,091
直営店用物件	4,274
本部及び事務所	1,246
物流センター	765
その他	238
合計	105,616

③流動負債

a. 買掛金

相手先	金額 (百万円)
(株)日本アクセス	1,088
T Sネットワーク(株)	455
(株)ファミマ・ドット・コム	437
(株)ドルチェ	245
トオカツフーズ(株)	208
その他	2,016
合計	4,452

b. 加盟店買掛金

相手先	金額 (百万円)
(株)日本アクセス	14,683
T Sネットワーク(株)	6,152
(株)ファミマ・ドット・コム	5,907
(株)ドルチェ	3,308
トオカツフーズ(株)	2,818
その他	27,202
合計	60,072

c. 預り金

内訳	金額 (百万円)
公共料金預り金	53,532
一般預り金	620
その他	161
合計	54,313

④固定負債

a. リース債務

期日	金額 (百万円)
1年超2年以内	5,309
2年超3年以内	5,415
3年超4年以内	5,409
4年超5年以内	5,157
5年超	6,657
合計	27,949

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・売渡手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.family.co.jp/">http://www.family.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併したことに伴い、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)  
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
株主名簿管理人 (特別口座)  
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第30期）（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日） 平成23年5月26日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年5月26日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第31期第1四半期）（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日） 平成23年7月14日関東財務局長に提出

（第31期第2四半期）（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日） 平成23年10月14日関東財務局長に提出

（第31期第3四半期）（自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日） 平成24年1月13日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成23年5月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年7月7日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月26日

株式会社ファミリーマート

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大庭 四志次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大久保 孝一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファミリーマートの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファミリーマート及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による影響が記載されている。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ファミリーマートの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ファミリーマートが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年5月24日

株式会社ファミリーマート

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大庭 四志次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大久保 孝一 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファミリーマートの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファミリーマート及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用して連結財務諸表を作成している。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ファミリーマートの平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ファミリーマートが平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月26日

株式会社ファミリーマート

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大庭 四志次	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大久保 孝一	印
--------------------	-------	--------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファミリーマートの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファミリーマートの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による影響が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成24年5月24日

株式会社ファミリーマート

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大庭 四志次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大久保 孝一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファミリーマートの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファミリーマートの平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月24日
【会社名】	株式会社ファミリーマート
【英訳名】	FamilyMart Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上田 準二
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長上田準二は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度末日である平成24年2月29日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。

財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社10社及び持分法適用会社26社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の営業総収入（連結会社間取引消去後）の金額が大きい拠点から合算していき、連結営業総収入の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として加盟店からの収入、売上高、売上原価、加盟店貸勘定、加盟店借勘定、商品、有形固定資産、ソフトウェア並びに敷金及び保証金に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。